あなたの未来を強くする
住友生命

NEWS RELEASE

2020 年５月 22 日
住友生命保険相互会社

2019 年度決算（案）のお知らせ

住友生命保険相互会社（取締役 代表執行役社長 橋本 雅博）の 2019 年度（2019 年４月１日～2020 年３月 31 日）の決算（案）をお知らせいたします。

＜目　次＞

１．	主要業績	１頁
２．	2019 年度末保障機能別保有契約高	３頁
３．	2019 年決算（案）に基づく社員配当金について	４頁
４．	2019 年度の一般勘定資産の運用状況	１２頁
５．	貸借対照表	２２頁
６．	損益計算書	３３頁
７．	経常利益等の明細（基礎利益）	３５頁
８．	基金等変動計算書	３６頁
９．	剰余金処分案	３８頁
10．	債務者区分による債権の状況	３８頁
11．	リスク管理債権の状況	３９頁
12．	貸倒引当金の状況	３９頁
13．	ソルベンシー・マージン比率	４０頁
14．	2019 年度特別勘定の状況	４１頁
15．	保険会社及びその子会社等の状況	４３頁

以　上

公益財団法人 財務会計基準機構 会員
FASF

１．主要業績

ａ．年換算保険料

（１）保有契約

（単位：億円、％）

区　分	2018年度末	前年度末比	2019年度末	前年度末比
個人保険	15,298	99.7	15,126	98.9
個人年金保険	7,950	99.9	7,899	99.4
合計	23,248	99.8	23,025	99.0
うち生前給付保障＋医療保障等	5,531	101.2	5,564	100.6
うち生前給付保障	1,717	103.9	1,770	103.1
うち医療保障	3,724	100.2	3,709	99.6

（２）新契約＋転換純増

（単位：億円、％）

区　分	2018年度	前年度比	2019年度	前年度比
個人保険	1,008	92.9	817	81.1
個人年金保険	256	112.8	280	109.1
合計	1,265	96.3	1,097	86.8
うち生前給付保障＋医療保障等	452	100.0	384	84.9
うち生前給付保障	189	94.3	161	85.2
うち医療保障	260	104.1	221	84.8

（ご参考）解約＋失効

（単位：億円、％）

区　分	2018年度	前年度比	2019年度	前年度比
個人保険＋個人年金保険	789	113.7	748	94.8

(注)1. 年換算保険料は、１回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、１年あたりの保険料に換算した金額等（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額等）を計上しています。
2. 生前給付保障の年換算保険料は、就労不能・介護給付、認知症給付、特定疾病給付、重度慢性疾患給付、特定重度生活習慣病給付及び保険料の払込みを免除する特約の給付に該当する部分の合計額です。
3. 医療保障の年換算保険料は、入院給付、手術給付等に該当する部分の合計額です。

ｂ．保有契約高及び新契約高

（１）保有契約高

（単位：千件、億円、％）

区　分	2018年度末				2019年度末			
	件　数	前年度末比	金　額	前年度末比	件　数	前年度末比	金　額	前年度末比
個人保険	8,427	99.3	667,692	93.1	8,302	98.5	621,090	93.0
個人年金保険	3,246	98.7	153,060	98.0	3,204	98.7	150,653	98.4
個人保険＋個人年金保険	11,673	99.1	820,752	93.9	11,506	98.6	771,743	94.0
団体保険	－	－	322,164	101.0	－	－	324,466	100.7
団体年金保険	－	－	25,896	98.7	－	－	25,738	99.4

（注）1．個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
2．団体年金保険については、責任準備金の金額です。
3．団体３大疾病保障保険は、普通死亡の保障がないため、上表の団体保険の保有契約高には計上しておりません。
団体３大疾病保障保険の保有契約の３大疾病保険金額は、2018年度末1,139億円、2019年度末2,010億円です。

（２）新契約高

（単位：千件、億円、％）

区　分	2018年度						2019年度					
	件　数	前年度比	金　額	前年度比	新契約	転換による純増加	件　数	前年度比	金　額	前年度比	新契約	転換による純増加
個人保険	703	92.1	14,974	555.9	25,028	△10,054	602	85.6	10,233	68.3	18,433	△8,200
個人年金保険	91	81.7	3,738	83.6	3,792	△54	98	107.9	4,220	112.9	4,261	△41
個人保険＋個人年金保険	794	90.8	18,712	261.1	28,821	△10,109	700	88.2	14,453	77.2	22,695	△8,241
団体保険	－	－	960	279.6	960	－	－	－	1,214	126.3	1,214	－
団体年金保険	－	－	0	139.9	0	－	－	－	0	28.5	0	－

（注）1．件数は、新契約に転換後契約及び保障一括見直し後契約を加えた数値です。
2．転換による純増加には、保障一括見直しによる純増加の金額を含んでいます。
3．新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資です。
4．新契約の団体年金保険の金額は第１回収入保険料です。
5．団体３大疾病保障保険は、普通死亡の保障がないため、上表の団体保険の新契約高には計上しておりません。
団体３大疾病保障保険の新契約の３大疾病保険金額は、2018年度1,148億円、2019年度895億円です。

ｃ．主要収支項目

（単位：百万円、％）

区　分	2018年度	前年度比	2019年度	前年度比
保険料等収入	2,405,338	95.9	2,224,303	92.5
資産運用収益	759,829	100.1	740,064	97.4
保険金等支払金	1,953,487	99.0	1,885,624	96.5
資産運用費用	244,150	139.1	268,467	110.0
経常利益	200,591	87.2	95,138	47.4

ｄ．剰余金処分

（単位：百万円、％）

区　分	2018年度	前年度比	2019年度	前年度比
当期未処分剰余金	59,141	84.0	48,351	81.8
社員配当準備金繰入額	50,285	95.2	47,451	94.4
純剰余金	8,856	50.3	900	10.2

ｅ．総資産

（単位：百万円、％）

区　分	2018年度末	前年度末比	2019年度末	前年度末比
総　資　産	32,730,472	103.8	32,951,105	100.7

ｆ．基礎利益

（単位：百万円、％）

区　分	2018年度	前年度比	2019年度	前年度比
基　礎　利　益	377,090	107.0	371,547	98.5

（注）　変額年金保険に係る標準責任準備金繰入額等は次のとおりです。
（2018年度繰入額等 5億円、2019年度繰入額等 7億円）

２．2019年度末保障機能別保有契約高

（単位：千件、億円）

項　目		個人保険		個人年金保険		団体保険		合　計	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
死亡保障	普　通　死　亡	8,102	617,419	－	－	22,307	324,438	30,410	941,858
	災　害　死　亡	(7,038)	(163,240)	(31)	(1,417)	(2,421)	(8,082)	(9,491)	(172,741)
	その他の条件付死亡	(0)	(0)	(－)	(－)	(63)	(311)	(63)	(311)
生　存　保　障		199	3,671	3,204	150,653	6	27	3,410	154,351
入院保障	災　害　入　院	(4,719)	(284)	(90)	(4)	(1,274)	(10)	(6,085)	(299)
	疾　病　入　院	(4,714)	(282)	(88)	(4)	(13)	(0)	(4,816)	(287)
	その他の条件付入院	(8,139)	(2,249)	(34)	(2)	(65)	(0)	(8,239)	(2,253)
障　害　保　障		(5,997)	(－)	(27)	(－)	(2,179)	(－)	(8,204)	(－)
手　術　保　障		(5,673)	(－)	(110)	(－)	(－)	(－)	(5,783)	(－)

項　目	団体年金保険		財形保険		財形年金保険		合　計	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
生　存　保　障	6,392	25,738	53	1,627	18	377	6,464	27,744

項　目	医療保障保険	
	件 数	金 額
入　院　保　障	160	0

項　目	就業不能保障保険	
	件 数	金 額
就　業　不　能　保　障	－	－

（注）1.（　）内の数値は付随保障部分及び特約の保障を表します。
2. 団体保険、団体年金保険、財形保険、財形年金保険及び医療保障保険の件数は被保険者数を表します。
3. 生存保障欄の金額は、個人年金保険、団体保険（年金特約）及び財形年金保険（財形年金積立保険を除く）については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したもの、団体年金保険、財形保険及び財形年金積立保険については責任準備金を表します。
4. 入院保障欄の金額は入院給付日額を表します。
5. 医療保障保険の入院保障欄には、疾病入院に関わる数値を記載しています。
6. 受再保険については、被保険者63千名、金額0億円です。

３．2019 年度決算（案）に基づく社員配当金について

2019 年度決算（案）に基づく社員配当率は以下のとおりです。

ａ．個人保険、個人年金保険

(1)　一部の医療保険等について増配としました。

(2)　その他の配当については据置きとしました。

ｂ．団体保険

配当率は据置きとしました。

ｃ．団体年金保険

＜新企業年金保険、厚生年金基金保険(02)及び確定給付企業年金保険(02)等＞

配当率は、予定利率 0.75％又は 1.25％(解約控除あり)に対する責任準備金に対して 0.02％としました。

＜拠出型企業年金保険(02)＞

配当率は、予定利率 1.25％に対する責任準備金に対して 0.06％としました。

（注）新単位口別利率設定特約部分の責任準備金は含みません。

住友生命保険相互会社

個人保険、個人年金保険について受取金額を例示しますと、以下のとおりです。

＜例１＞最低保証利率付３年ごと利率変動型積立保険(*1)（新介護収入保障特約(*2)(20 年タイプ)付加契約）
35 歳加入、65 歳払込満了、男性、口座振替料率、月払、年金年額 240 万円
総合医療特約(*3) 日額１万円、入院保障充実特約(09)(*4) 給付金額 10 万円

加入年度　(経過年数)		保険料 (年換算)	受取金額 継続中の契約 [配 当 金]	受取金額 死亡契約 [保険金＋配当金]
３年ごと配当タイプ				
	2014 年度　(6 年)	159,300 円	(16,021)　17,841 円	31,317,600 円
	2011 年度　(9 年)	142,920	(34,674)　36,494	22,519,200
	2008 年度　(12 年)	202,908(*5)	(17,898)　17,898	22,519,200
	2005 年度　(15 年)	206,340(*5)	(54,022)　54,022	22,519,200
	2002 年度　(18 年)	198,168(*5)	(46,936)　46,936	22,519,200

(*1)2002 年度契約および 2005 年度契約は最低保証利率付３年ごと利率変動型積立終身保険とします。
(*2)2002 年度契約は介護収入保障特約、2011 年度契約は新介護収入保障特約(10 回タイプ)とします。
(*3)2002 年度契約は災害入院特約(01)、疾病医療特約(01)、入院初期給付特約付加契約、2005 年度契約および 2008 年度契約はそれぞれ災害入院特約(01)、疾病医療特約(01)、入院治療重点保障特約付加契約とします。
(*4)2002 年度契約は通院特約付加契約、2005 年度契約および 2008 年度契約は通院特約(04)付加契約とし、日額は３千円とします。
(*5)保険料は 45 歳時に災害・疾病関係特約を更新した後の金額です。

＜例２＞最低保証利率付３年ごと利率変動型積立保険（新介護逓減定期保険特約(10 年更新型)付加契約）
45 歳加入、65 歳払込満了、男性、口座振替料率、月払、初年度保険金額 2,500 万円
総合医療特約　日額１万円、入院保障充実特約(09)　給付金額 10 万円

加入年度　(経過年数)		保険料 (年換算)	受取金額 継続中の契約 [配 当 金]	受取金額 死亡契約 [保険金＋配当金]
３年ごと配当タイプ				
	2014 年度　(6 年)	218,640 円	(25,890) 26,800 円	18,333,334 円
	2011 年度　(9 年)	223,440	(58,745) 59,655	15,000,000

（注）1. 保険料、保険金額は主契約（保険ファンド）部分を除いた金額です。
2.「死亡契約」欄は、契約応当日以後死亡の場合の受取金額を示します。
＜例１＞については、年金の現価相当額を示します。
＜例２＞については、逓減後の保険金額を示します。
3.「受取金額」欄の( )内の数字は、前年度配当率に基づいて計算した場合を示します。

＜例 3＞定期付終身保険 10 倍型(10 年更新型)

35 歳加入、65 歳払込満了、男性、口座振替料率、月払、死亡保険金 2,000 万円（うち終身部分 200 万円）

災害入院特約(01)、疾病医療特約(01)　日額１万円、通院特約　日額３千円

加入年度　(経過年数)	保険料(*) (年換算)	受取金額	
		継続中の契約 [配 当 金]	死亡契約 [保険金＋配当金]
毎年配当タイプ			
1996 年度　(24 年)	358,296 円	(36,416) 36,416 円	20,000,000 円

(*)保険料は 55 歳時に更新した後の金額です。

＜例 4＞定期付終身保険 10 倍型(10 年更新型)

35 歳加入、65 歳払込満了、男性、口座振替料率、月払、死亡保険金 2,000 万円（うち終身部分 200 万円）

加入年度　(経過年数)	保険料(*1) (年換算)	受取金額	
		継続中の契約 [配 当 金 (*2)]	死亡契約 [保険金＋配当金]
毎年配当タイプ			
1990 年度　(30 年)	256,968 円	(114,916)114,916 円	20,000,000 円

(*1)保険料は 55 歳時に更新した後の金額です。

(*2)定期保険特約は保険期間満了時につき配当を 2 回分お支払いします。

＜例 5＞定期保険（10 年更新型）

45 歳加入、男性、口座振替料率、月払、死亡保険金 1,000 万円

総合医療特約　日額１万円、入院保障充実特約(09)　給付金額 10 万円

加入年度　(経過年数)	保険料 (年換算)	受取金額	
		継続中の契約 [配 当 金]	死亡契約 [保険金＋配当金]
５年ごと利差配当タイプ			
2010 年度　(10 年)	135,360 円	(27,665) 28,575 円	10,000,000 円

＜例 6＞養老保険

30 歳加入、30 年満期、男性、口座振替料率、月払、保険金 100 万円

加入年度　(経過年数)	保険料 (年換算)	受取金額	
		継続中の契約 [配 当 金]	満期・死亡契約 [保険金＋配当金]
５年ごと利差配当タイプ			
2010 年度 (10 年)	31,656 円	(0) 0 円	死亡 1,000,000 円
2005 年度 (15 年)	31,656	(0) 0	死亡 1,000,000
2000 年度 (20 年)	30,132	(0) 0	死亡 1,000,000
毎年配当タイプ			
1995 年度 (25 年)	25,272	(0) 0	死亡 1,000,000
1990 年度 (30 年)	20,664	— —	満期(1,000,000) 1,000,000

(注) 1.「死亡契約」、「満期・死亡契約」欄は、満期又は契約応当日以後死亡の場合の受取金額を示します。

2.「受取金額」欄の( )内の数字は、前年度配当率に基づいて計算した場合を示します。

個人保険、個人年金保険についての配当金の計算は、以下のとおりです。

＜３年ごと配当タイプ［販売名称：プライムフィット・ライブワン・Ｑパック］＞

2002 年度、2005 年度、2008 年度、2011 年度、2014 年度及び 2017 年度にご契約いただいた３年ごと配当保険が、今年度に３年ごとの契約応当日を迎えるため、配当対象となります。

配当金は、以下のａ、ｂの合計額です。
ただし、合計額がマイナスとなる場合は０円とします。

ａ．利差益配当［据置］
各年度の責任準備金に以下の利差益配当率を乗じた額の合計を基準とした額（定期保険特約等の特約部分）

（例示）2002 年度契約、2005 年度契約、2008 年度契約及び 2011 年度契約（予定利率 1.65%）の利差益配当率の推移

決算年度	配当基準利回り	予定利率	利差益配当率
2017 年度	1.60%	1.65%	△0.05%
2018 年度	1.60%		△0.05%
2019 年度	1.60%		△0.05%

2014 年度契約（予定利率 1.25%）の利差益配当率の推移

決算年度	配当基準利回り	予定利率	利差益配当率
2017 年度	1.60%	1.25%	0.35%
2018 年度	1.60%		0.35%
2019 年度	1.60%		0.35%

2017 年度契約（予定利率 0.65%）の利差益配当率の推移

決算年度	配当基準利回り	予定利率	利差益配当率
2017 年度	1.20%	0.65%	0.55%
2018 年度	1.20%		0.55%
2019 年度	1.20%		0.55%

ｂ．長期継続配当［増配］

①契約後経過６年以降(*)の３年ごとの契約応当日に、その保険料（年換算）に年齢、性別及び保険種類に応じた長期継続配当率を乗じた額

（例示）男性の場合

保険種類			契約時の年齢	
			30 歳	50 歳
定期保険特約	2007 年４月２日以降契約	６年経過時	8.00%	20.00%
		９年経過時	12.00%	30.00%
		12 年経過時	8.00%	20.00%
	2007 年４月１日以前契約	15 年経過時	21.00%	46.50%
		18 年経過時	21.00%	46.50%
新介護保障定期保険特約	2013 年４月２日以降契約	６年経過時	8.00%	16.00%
	2007 年４月２日以降 2013 年４月１日以前契約	９年経過時	28.00%	40.00%
		12 年経過時	12.00%	20.00%
	2007 年４月１日以前契約	15 年経過時	27.00%	46.50%
		18 年経過時	27.00%	46.50%
特定疾病保障定期保険特約	2007 年４月２日以降契約	６年経過時	4.00%	8.00%
		９年経過時	6.00%	12.00%
		12 年経過時	4.00%	8.00%
	2007 年４月１日以前契約	15 年経過時	10.50%	20.25%
		18 年経過時	10.50%	20.25%
重度慢性疾患保障保険特約	2007 年４月２日以降契約	６年経過時	4.00%	8.00%
		９年経過時	6.00%	12.00%
		12 年経過時	4.00%	8.00%
	2007 年４月１日以前契約	15 年経過時	10.50%	20.25%

②災害・疾病関係特約の一部については、契約後６年以降(*)の３年ごとの契約応当日に、その入院給付日額等に年齢、性別及び保険種類に応じた長期継続配当率を乗じた額

（例示）日額 1,000 円あたり　30 歳加入の場合

保険種類			男性	女性
災害入院特約(01) （本人型）	2007 年４月２日以降契約	12 年経過時	252 円	406 円
	2007 年４月１日以前契約	15 年経過時	399 円	567 円
		18 年経過時	399 円	567 円
疾病医療特約(01) （本人型）	2007 年４月２日以降契約	12 年経過時	294 円	0 円
	2007 年４月１日以前契約	15 年経過時	0 円	0 円
		18 年経過時	0 円	0 円
総合医療特約		６年経過時	868 円	420 円
		９年経過時	1,008 円	560 円

(*)更新後の場合を含みません。

＜５年ごと利差配当タイプ＞

2000 年度、2005 年度、2010 年度及び 2015 年度にご契約いただいた５年ごと利差配当付保険が、今年度に５年ごとの契約応当日を迎えるため、配当対象となります。

配当金は、以下のａ、ｂの合計額です。
ただし、合計額がマイナスとなる場合は０円とします。

ａ．利差益配当［据置］
各年度の責任準備金に以下の利差益配当率を乗じた額の合計を基準とした額

（例示）2000 年度契約（予定利率 2.15%）の利差益配当率の推移

決算年度	配当基準利回り	予定利率	利差益配当率
2015 年度	1.35%	2.15%	△0.80%
2016 年度	1.15%		△1.00%
2017 年度	1.15%		△1.00%
2018 年度	1.15%		△1.00%
2019 年度	1.15%		△1.00%

2005 年度契約及び 2010 年度契約（予定利率 1.65%）の利差益配当率の推移

決算年度	配当基準利回り	予定利率	利差益配当率
2015 年度	1.80%	1.65%	0.15%
2016 年度	1.60%		△0.05%
2017 年度	1.60%		△0.05%
2018 年度	1.60%		△0.05%
2019 年度	1.60%		△0.05%

2015 年度契約（予定利率 1.25%）の利差益配当率の推移

決算年度	配当基準利回り	予定利率	利差益配当率
2015 年度	1.80%	1.25%	0.55%
2016 年度	1.60%		0.35%
2017 年度	1.60%		0.35%
2018 年度	1.60%		0.35%
2019 年度	1.60%		0.35%

ただし、下記の契約については、上記にかかわらず以下のとおりとします。

対象	利差益配当率	例示
一時払養老保険	０%	予定利率 1.00%の契約…０%
一時払個人年金保険	０%	予定利率 1.00%の契約…０%
1998 年 7 月 2 日以降の一時払終身保険	０%	予定利率 1.40%の契約…０%

ｂ．長期継続配当［増配］

①契約後経過 10 年以降(*)の５年ごとの契約応当日に、その保険料（年換算）に年齢、性別及び保険種類に応じた長期継続配当率を乗じた額

（例示）男性の場合

保険種類			契約時の年齢	
			30 歳	50 歳
定期保険（特約）	2007 年４月２日以降契約	10 年経過時	12.00%	30.00%
	2007 年４月１日以前契約	15 年経過時	27.00%	57.50%
		20 年経過時	45.50%	57.50%
新介護保障定期保険特約	2013 年４月２日以降契約	10 年経過時	12.00%	24.00%
	2007 年４月２日以降 2013 年４月１日以前契約	10 年経過時	32.00%	44.00%
	2007 年４月１日以前契約	15 年経過時	37.00%	61.50%
		20 年経過時	52.50%	51.50%
特定疾病保障定期保険（特約）	2007 年４月２日以降契約	10 年経過時	6.00%	12.00%
	2007 年４月１日以前契約	15 年経過時	13.50%	25.75%
		20 年経過時	22.75%	25.75%
重度慢性疾患保障保険（特約）	2007 年４月２日以降契約	10 年経過時	6.00%	12.00%
	2007 年４月１日以前契約	15 年経過時	13.50%	25.75%

②災害・疾病関係特約等の一部については、契約後経過 10 年以降(*)の５年ごとの契約応当日に、その入院給付日額等に年齢、性別及び保険種類に応じた長期継続配当率を乗じた額

（例示）日額 1,000 円あたり　30 歳加入の場合

保険種類			男性	女性
災害入院特約(01)（本人型）	2007 年４月２日以降契約	15 年経過時	665 円	763 円
	2007 年４月１日以前契約	15 年経過時	665 円	763 円
疾病医療特約(01)（本人型）	2007 年４月２日以降契約	15 年経過時	735 円	0 円
	2007 年４月１日以前契約	15 年経過時	0 円	0 円
総合医療特約		10 年経過時	1,428 円	980 円

(*)更新後の場合を含みません。

＜毎年配当タイプ＞

配当金は、以下のａ、ｂ、ｃ、ｄの合計額です。
ただし、合計額がマイナスとなる場合は０円とします。

ａ．利差益配当［据置］

責任準備金に、予定利率に応じた利差益配当率を乗じた額

対象	利差益配当率	例示
予定利率 1%未満の契約	1.20%－予定利率	予定利率 0.55%の契約…　0.65%
予定利率 1%以上 2%以下の契約	1.60%－予定利率	予定利率 1.50%の契約…　0.10%
予定利率 2%超の契約	1.15%－予定利率	予定利率 5.00%の契約…△3.85%

ただし、下記の契約については、上記にかかわらず以下のとおりとします。

対象	利差益配当率	例示
1995 年 9 月 1 日以降の一時払養老保険	0％	予定利率 1.75％の契約…0％
1998 年 7 月 2 日以降の一時払個人年金保険	0％	予定利率 1.50％の契約…0％
1998 年 7 月 2 日以降の一時払終身保険	0％	予定利率 2.00％の契約…0％

（変額年金の年金開始後・年金繰下げ期間中の利差益配当は 0 円）

b．死差益配当［据置］

危険保険金に被保険者の年齢、性別、予定死亡表及び配当回数の区別に応じた死差益配当率を乗じた額

（例示）危険保険金額 100 万円あたり　終身保険、男性の場合

契約年度	40 歳	50 歳	60 歳
1985 年 4 月 2 日以降 1990 年 4 月 1 日以前	450 円	1,570 円	4,060 円
1990 年 4 月 2 日以降 1996 年 4 月 1 日以前	390 円	1,400 円	3,220 円

c．費差益配当［据置］

保険金に費差益配当率を乗じた額(保険料払込中の保険契約)
ただし、配当回数 1 回目においては、これを 0 円とします。

（例示）1990 年 4 月 2 日以降、1993 年 4 月 1 日以前の契約
養老保険及び終身保険の場合･･･保険金 100 万円あたり 250 円
定期保険特約の場合　　･･･保険金 100 万円あたり 200 円

さらに、配当回数 4 回目以降の保険契約においては、以下の上乗せを行います。

保険金額ランクによる上乗せ	保険金額 100 万円あたり
配当回数 5 回目ごと（配当回数 5 回目、10 回目、15 回目･･･）に 総保険金額が 2,000 万円を超える部分	300 円
総保険金額が 3,000 万円以上 5,000 万円未満の場合	50 円
総保険金額が 5,000 万円以上の場合	100 円

d．災害・疾病特約配当［増配］

災害・疾病関係特約が付加されている場合には、被保険者の年齢、性別及び保険種類に応じた額

（例示）日額 1,000 円あたり　40 歳の場合

保険種類	男性	女性
新疾病医療特約(87)（本人型）	580 円	0 円
新災害入院特約(87)（本人型）	300 円	420 円
総合医療特約	340 円	290 円

４．2019 年度の一般勘定資産の運用状況

ａ．2019 年度の資産運用状況

（1）運用環境

2019 年度の日本経済は、米中通商摩擦の激化や世界経済の減速懸念等があったものの、堅調な国内需要に支えられ、緩やかな回復傾向が続きました。しかしながら、年度末には新型コロナウイルスの感染拡大が影響し、急速に経済環境は悪化しました。

・国内金利（新発 10 年国債利回り）は低位での推移となりました。米中通商協議への警戒感、世界景気への減速懸念および米国・欧州の中央銀行の緩和的な金融政策スタンス等を背景として 8 月下旬に▲0.30%近くまで低下した後、米中協議の進展期待や景気に対する過度な悲観が後退し上昇に転じました。その後、新型コロナウイルス感染拡大により、諸外国の金利は大きく低下したものの、国内金利は既に低位で推移していたことから諸外国に比べ軽微な影響に留まりました。

【新発 10 年国債利回り　2019 年 3 月末 ▲0.095% → 2020 年 3 月末 ＋0.010%】

・国内株式は、大幅に低下しました。年度前半は米中通商協議への警戒感や世界景気への減速懸念などから日経平均株価は下落したものの、米中協議の進展期待や各国の緩和的な金融政策スタンスなどを背景に年末に向け、28 年ぶりの高値に迫る局面まで上昇しました。しかしながら、年度末にかけては新型コロナウイルス感染拡大の影響で大幅に下落しました。

【日経平均　2019 年 3 月末 21,205.81 円　→ 2020 年 3 月末　18,917.01 円 】

【ＴＯＰＩＸ　2019 年 3 月末 1591.64 ﾎﾟｲﾝﾄ　→ 2020 年 3 月末　1403.04 ﾎﾟｲﾝﾄ】

・米国金利（10 年国債利回り）は大幅に低下しました。期初は堅調な雇用環境等を受け小幅に上昇したものの、米中通商協議への警戒感や米経済指標の下振れ等を背景に米連邦準備制度理事会（ＦＲＢ）が利下げを行い、さらに年度末の新型コロナウイルス感染拡大の影響で大幅に金利が低下しました。

【米国 10 年国債利回り　2019 年 3 月末　2.40% → 2020 年 3 月末　0.67%】

・為替相場はやや円高となりました。ドル円は、ＦＲＢの利下げ期待の高まりを受けた米金利の低下やリスク回避の動きから一時的に円高ドル安方向に進んだものの、年度末にかけてドル需要の高まりから円安ドル高が進行しました。ユーロ円は、ユーロ圏の景気鈍化や英国のＥＵ離脱を巡る混乱・欧州中央銀行（ＥＣＢ）の量的緩和政策再開、年度末の新型コロナウイルス感染拡大の影響で、円高ユーロ安基調で推移しました。

【ドル／円　2019 年 3 月末　110.99 円 → 2020 年 3 月末　108.83 円】

【ユーロ／円　2019 年 3 月末　124.56 円 → 2020 年 3 月末　119.55 円】

（２）運用方針

契約期間が長期にわたる生命保険契約の負債特性に応じて資産を管理するＡＬＭ（資産負債の総合的な管理）の推進を基本方針として、長期の公社債や貸付金等の円金利資産を中心に投資を行うことにより、安定的な収益確保と、市場環境悪化時においても確実な保険金等のお支払いの実現を図ります。さらに、許容されるリスクの範囲内で株式や外国債券等への投資による収益の向上を目指します。こうした基本方針のもと、低金利環境の長期化に対応するべく、一般勘定資産の基本ポートフォリオを「ＡＬＭ運用ポートフォリオ」と「バランス運用ポートフォリオ」の２つに区分し、各ポートフォリオの運用目的に応じた「収益向上」と「リスクコントロールの強化」を推進しています。「ＡＬＭ運用ポートフォリオ」では、保険金等の確実な支払いに資することを目的として、国債・国内事業債・国内融資を中心とした運用により保険契約の負債特性に応じたＡＬＭを推進するとともに、為替リスクを抑制した外貨建事業債や、不動産・インフラエクイティファンド等の超長期の運用を念頭に置いた資産への投資拡大等により、収益向上を図っています。一方、「バランス運用ポートフォリオ」では、企業価値の持続的向上を目的として、許容されるリスクの範囲内で市場見通しに応じ株式やオープン外国債券（※1）といった流動性の高い有価証券の運用により収益の上乗せを図っています。また、機関投資家の責務の一環として、持続可能な社会の実現および運用収益の向上に向けたＥＳＧ投融資（※2）や、投資先企業の中長期的な企業価値向上や持続的成長を促すための対話を軸とするスチュワードシップ活動を推進しています。

（※１．オープン外国債券：為替リスクのヘッジを行わない外国債券）

（※２．ＥＳＧ投融資：環境（Environment）、社会（Social）、企業統治（Governance）に対する取組みなどの非財務情報も考慮しつつ、投資先企業等を選別して行う投融資）

（３）運用状況

「ＡＬＭ運用ポートフォリオ」では、為替リスクのヘッジを行った上で海外のクレジット資産への投資を拡大しました。「バランス運用ポートフォリオ」では、株価や為替、金利の見通しに応じて、株式やオープン外国債券への投資等を行いました。ＥＳＧ投融資では、2019年度より新たにＥＳＧ投融資方針を策定し、あわせて「国連責任投資原則（ＰＲＩ）」に署名いたしました。

・国内公社債については、国債対比で超過収益が獲得できるクレジット資産を活用し、収益の確保を図りました。
・国内株式については、市場見通しに応じた投資等を行いました。また、投資先企業の企業価値向上に向けて、ＥＳＧの観点を取り込んだ企業分析や当該企業との対話、適切な議決権行使に取り組みました。
・外国証券については、為替リスクを適切にコントロールしながら、高格付の事業債を中心に海外クレジット資産への投資を行い、収益力向上を図りました。また、市場見通しに応じてオープン外国債券への投資等を行いました。
・貸付金については、信用リスクを適切に判断した上で収益力向上を図りました。
・不動産については、保有物件の収益力向上に努めるとともに、優良物件への新規投資に取り組みました。

b．資産の構成（一般勘定）

（単位：百万円、%）

区分	2018年度末		2019年度末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	1,728,859	5.4	1,751,825	5.4
買入金銭債権	317,252	1.0	326,239	1.0
有価証券	25,981,809	81.4	26,790,871	83.1
公社債	13,348,453	41.8	13,809,070	42.8
株式	1,868,704	5.9	1,718,821	5.3
外国証券	10,636,418	33.3	10,959,518	34.0
公社債	9,398,093	29.4	9,611,587	29.8
株式等	1,238,325	3.9	1,347,930	4.2
その他の証券	128,231	0.4	303,462	0.9
貸付金	2,874,970	9.0	2,099,584	6.5
保険約款貸付	289,747	0.9	281,112	0.9
一般貸付	2,585,222	8.1	1,818,472	5.6
不動産	553,738	1.7	558,552	1.7
うち投資用	380,980	1.2	389,872	1.2
繰延税金資産	123,979	0.4	214,138	0.7
その他	337,027	1.1	493,105	1.5
貸倒引当金	△870	△0.0	△816	△0.0
一般勘定計	31,916,765	100.0	32,233,500	100.0
うち外貨建資産	10,117,094	31.7	10,453,682	32.4

(注)「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

c．資産の増減（一般勘定）

（単位：百万円）

区分	2018年度	2019年度
	金額	金額
現預金・コールローン	285,368	22,966
買入金銭債権	34,000	8,987
有価証券	1,078,910	809,062
公社債	305,059	460,616
株式	△65,263	△149,883
外国証券	771,655	323,099
公社債	597,111	213,493
株式等	174,544	109,605
その他の証券	67,458	175,230
貸付金	93,665	△775,386
保険約款貸付	△4,994	△8,635
一般貸付	98,659	△766,750
不動産	△17,903	4,813
うち投資用	△7,765	8,892
繰延税金資産	△30,735	90,159
その他	△88,930	156,077
貸倒引当金	51	53
一般勘定計	1,354,425	316,734
うち外貨建資産	864,432	336,588

(注)「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

d．資産運用関係収益（一般勘定）

（単位：百万円、%）

区分	2018年度		2019年度	
		前年度比		前年度比
利息及び配当金等収入	638,543	104.1	639,439	100.1
預貯金利息	17,575	427.9	13,656	77.7
有価証券利息・配当金	541,597	102.1	549,407	101.4
貸付金利息	30,851	92.6	27,182	88.1
不動産賃貸料	35,338	97.9	35,206	99.6
その他利息配当金	13,180	136.9	13,986	106.1
有価証券売却益	100,357	127.5	86,022	85.7
国債等債券売却益	80,132	150.9	41,038	51.2
株式等売却益	13,049	72.7	8,177	62.7
外国証券売却益	7,175	93.4	36,807	512.9
有価証券償還益	－	－	13,534	－
為替差益	4,432	－	－	－
貸倒引当金戻入額	38	18.9	44	116.5
その他運用収益	832	39.6	1,022	122.8
合計	744,204	106.3	740,064	99.4

e．資産運用関係費用（一般勘定）

（単位：百万円、%）

区分	2018年度		2019年度	
		前年度比		前年度比
支払利息	28,850	155.9	24,529	85.0
売買目的有価証券運用損	25	－	－	－
有価証券売却損	92,827	212.8	14,782	15.9
国債等債券売却損	3,440	2483.8	186	5.4
株式等売却損	2,593	88.3	9,654	372.2
外国証券売却損	86,792	214.0	4,940	5.7
有価証券評価損	2,746	993.0	52,233	1901.6
株式等評価損	1,453	525.4	36,524	2513.4
外国証券評価損	1,293	－	15,709	1214.3
有価証券償還損	－	－	4,028	－
金融派生商品費用	99,104	110.5	118,531	119.6
為替差損	－	－	11,416	－
賃貸用不動産等減価償却費	8,611	98.2	8,601	99.9
その他運用費用	11,983	97.0	12,380	103.3
合計	244,150	139.1	246,503	101.0

ｆ．資産別運用利回り（一般勘定）

（単位：％）

区　分	2018年度	2019年度
現預金・コールローン	3.86	△0.01
買入金銭債権	1.11	0.89
有価証券	1.83	1.75
うち公社債	2.20	1.84
うち株式	5.11	1.30
うち外国証券	0.99	1.72
公社債	0.96	1.77
株式等	1.23	1.35
貸付金	1.12	0.89
うち一般貸付	0.78	0.53
不動産	2.94	3.12
うち投資用	4.33	4.50
一般勘定計	1.64	1.56
うち海外投融資	0.93	1.57

（注）1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。
2. 当利回りの算出においては、デリバティブによる損益を分子に含めています。
3. 海外投融資とは、外貨建資産と円貨建資産の合計です。

ｇ．主要資産の平均残高（一般勘定）

（単位：百万円）

区　分	2018年度	2019年度
現預金・コールローン	1,282,354	1,304,516
買入金銭債権	284,961	347,881
有価証券	24,492,284	25,492,081
うち公社債	13,165,898	13,534,866
うち株式	963,279	1,013,668
うち外国証券	10,270,272	10,752,960
公社債	9,161,433	9,548,198
株式等	1,108,838	1,204,761
貸付金	2,901,281	2,692,687
うち一般貸付	2,604,698	2,403,856
不動産	573,183	556,721
うち投資用	389,231	385,189
一般勘定計	30,566,089	31,549,859
うち海外投融資	11,860,449	12,309,189

h．有価証券の時価情報（一般勘定）

（1）売買目的有価証券の評価損益

（単位：百万円）

区　分	2018年度末		2019年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	－	5	－	－

(注)本表では、「運用目的の金銭の信託」を通じて保有している有価証券も対象となっていますが、2018年度末、2019年度末ともに残高はありません。

（2）有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区　分	2018年度末					2019年度末				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	1,799,665	2,132,194	332,529	332,529	△0	1,725,807	2,049,016	323,208	323,213	△5
責任準備金対応債券	11,674,328	13,813,577	2,139,248	2,147,061	△7,813	12,029,249	14,032,115	2,002,866	2,014,096	△11,230
子会社･関連会社株式	33,173	55,574	22,400	22,400	－	52,238	27,869	△24,369	－	△24,369
その他有価証券	10,912,420	12,196,621	1,284,201	1,359,380	△75,178	11,788,547	12,951,026	1,162,478	1,335,068	△172,589
公社債	1,746,572	1,849,618	103,045	104,399	△1,353	2,128,756	2,205,625	76,869	90,306	△13,437
株式	839,591	1,747,909	908,317	946,912	△38,595	996,146	1,595,204	599,057	679,946	△80,889
外国証券	7,663,264	7,913,036	249,772	284,817	△35,044	7,739,602	8,223,698	484,096	544,125	△60,028
公社債	7,184,172	7,422,935	238,763	273,463	△34,699	6,967,667	7,459,975	492,308	529,922	△37,613
株式等	479,091	490,100	11,008	11,353	△345	771,934	763,722	△8,211	14,203	△22,415
その他の証券	109,895	125,018	15,123	15,276	△153	303,523	297,562	△5,960	12,202	△18,163
買入金銭債権	166,297	174,259	7,962	7,973	△11	184,619	193,071	8,451	8,486	△34
譲渡性預金	386,800	386,779	△20	－	△20	435,900	435,863	△36	－	△36
その他	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
合計	24,419,588	28,197,967	3,778,379	3,861,372	△82,992	25,595,843	29,060,026	3,464,183	3,672,378	△208,194
公社債	13,245,407	15,504,192	2,258,784	2,264,800	△6,015	13,732,200	15,797,682	2,065,481	2,084,466	△18,985
株式	839,591	1,747,909	908,317	946,912	△38,595	996,146	1,595,204	599,057	679,946	△80,889
外国証券	9,671,596	10,259,807	588,211	626,408	△38,196	9,943,452	10,740,642	797,190	887,275	△90,085
公社債	9,159,330	9,714,132	554,802	592,654	△37,851	9,119,279	9,949,050	829,771	873,072	△43,300
株式等	512,265	545,674	33,408	33,753	△345	824,173	791,591	△32,581	14,203	△46,784
その他の証券	109,895	125,018	15,123	15,276	△153	303,523	297,562	△5,960	12,202	△18,163
買入金銭債権	166,297	174,259	7,962	7,973	△11	184,619	193,071	8,451	8,486	△34
譲渡性預金	386,800	386,779	△20	－	△20	435,900	435,863	△36	－	△36
その他	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

(注)本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

（単位：百万円）

区　分	2018年度末	2019年度末
満期保有目的の債券	－	－
非上場外国債券	－	－
その他	－	－
責任準備金対応債券	－	－
子会社・関連会社株式	586,899	593,981
その他有価証券	243,910	62,246
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	16,136	21,841
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	224,558	34,558
非上場外国債券	－	－
その他	3,215	5,845
合計	830,809	656,227

ｉ．金銭の信託の時価情報（一般勘定）

（１）運用目的の金銭の信託

2018年度末、2019年度末ともに残高がないため、記載していません。

（２）運用目的以外の金銭の信託

2018年度末、2019年度末ともに残高がないため、記載していません。

（ご参考）

金融商品に係る会計基準における「時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券」についても一定の前提をおいて算定した価額を含めた場合の時価情報は以下のとおりです。

（単位：百万円）

区分	2018年度末					2019年度末				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	1,799,665	2,132,194	332,529	332,529	△0	1,725,807	2,049,016	323,208	323,213	△5
責任準備金対応債券	11,674,328	13,813,577	2,139,248	2,147,061	△7,813	12,029,249	14,032,115	2,002,866	2,014,096	△11,230
子会社･関連会社株式	620,073	589,539	△30,534	22,813	△53,348	646,220	558,722	△87,497	122	△87,619
その他有価証券	11,156,330	12,448,781	1,292,450	1,367,633	△75,182	11,850,793	13,018,529	1,167,736	1,340,331	△172,595
公社債	1,746,572	1,849,618	103,045	104,399	△1,353	2,128,756	2,205,625	76,869	90,306	△13,437
株式	855,727	1,764,045	908,317	946,912	△38,595	1,017,988	1,617,046	599,057	679,946	△80,889
外国証券	7,887,842	8,145,846	258,004	293,049	△35,045	7,774,180	8,263,461	489,280	549,310	△60,029
公社債	7,184,172	7,422,935	238,763	273,463	△34,699	6,967,667	7,459,975	492,308	529,922	△37,613
株式等	703,670	722,910	19,240	19,586	△345	806,513	803,485	△3,027	19,388	△22,416
その他の証券	113,090	128,231	15,140	15,297	△156	309,349	303,462	△5,887	12,280	△18,167
買入金銭債権	166,297	174,259	7,962	7,973	△11	184,619	193,071	8,451	8,486	△34
譲渡性預金	386,800	386,779	△20	－	△20	435,900	435,863	△36	－	△36
その他	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
合計	25,250,397	28,984,092	3,733,694	3,870,039	△136,344	26,252,070	29,658,384	3,406,313	3,677,764	△271,450
公社債	13,245,407	15,504,192	2,258,784	2,264,800	△6,015	13,732,200	15,797,682	2,065,481	2,084,466	△18,985
株式	960,387	1,868,704	908,317	946,912	△38,595	1,119,763	1,718,821	599,057	679,946	△80,889
外国証券	10,378,414	10,921,923	543,509	635,054	△91,545	10,470,237	11,209,483	739,246	892,583	△153,337
公社債	9,159,330	9,714,132	554,802	592,654	△37,851	9,119,279	9,949,050	829,771	873,072	△43,300
株式等	1,219,084	1,207,790	△11,293	42,400	△53,693	1,350,958	1,260,433	△90,524	19,511	△110,036
その他の証券	113,090	128,231	15,140	15,297	△156	309,349	303,462	△5,887	12,280	△18,167
買入金銭債権	166,297	174,259	7,962	7,973	△11	184,619	193,071	8,451	8,486	△34
譲渡性預金	386,800	386,779	△20	－	△20	435,900	435,863	△36	－	△36
その他	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

（注）1．本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
2．有価証券のうち時価のあるものに係る時価情報の差損益と本表の差損益との差額は、2018年度末が △44,684百万円、2019年度末が △57,870百万円となっています。

不動産（土地・借地権）の差損益

（単位：百万円）

区分	2018年度末	2019年度末
不動産の差損益	139,387	159,807

（注）土地の時価については、不動産鑑定士による鑑定評価等による評価額、または公示価格に基づき合理的な調整を行って算定する評価額を使用しております。

ｊ．デリバティブ取引の時価情報（ヘッジ会計適用・非適用の合算値）（一般勘定）

（１）差損益の内訳（ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳）

（単位：百万円）

区　分	2018年度末						2019年度末					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合　計	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合　計
ヘッジ会計適用分	452	47,271	－	－	－	47,723	△ 515	172,039	－	－	－	171,523
ヘッジ会計非適用分	－	△313	△7	－	1,232	912	－	△3,162	697	－	△ 1,639	△ 4,105
合　計	452	46,957	△7	－	1,232	48,636	△ 515	168,876	697	－	△ 1,639	167,418

(注)ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分、及びヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されています。
なお時価ヘッジ適用分の差損益は、2018年度末通貨関連 28,497百万円、2019年度末通貨関連 134,617百万円となっています。

（２）金利関連

（単位：百万円）

区分	種　類	2018年度末				2019年度末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち１年超				うち１年超		
店頭	金利スワップ								
	固定金利受取／変動金利支払	29,236	19,535	103	103	20,035	15,645	28	28
	固定金利支払／変動金利受取	49,945	49,945	349	349	48,973	－	△ 544	△ 544
合　計					452				△ 515

(注)1. 差損益欄には、時価を記載しています。

（ご参考）

金利スワップ契約の内容

［2019年度末］

（単位：百万円、%）

区　分	１年以下	１年超 ３年以下	３年超 ５年以下	５年超 ７年以下	７年超 10年以下	10年超	合　計
受取固定・支払変動スワップの想定元本額	4,390	4,110	11,035	500	－	－	20,035
平均受取固定金利	0.43	1.43	1.20	0.16	－	－	1.05
平均支払変動金利	0.11	1.42	1.15	0.24	－	－	0.96
支払固定・受取変動スワップの想定元本額	48,973	－	－	－	－	－	48,973
平均支払固定金利	2.68	－	－	－	－	－	2.68
平均受取変動金利	2.47	－	－	－	－	－	2.47

（３）通貨関連

（単位：百万円）

区分	種　類	2018年度末				2019年度末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち１年超				うち１年超		
店頭	為替予約								
	売建	7,364,537	437,618	35,203	35,203	9,733,616	1,191,995	155,729	155,729
	(米ドル)	3,134,162	－	△39,862	△39,862	5,032,379	1,138,338	△46,419	△46,419
	(ユーロ)	2,416,954	－	73,198	73,198	2,884,417	－	31,661	31,661
	(豪ドル)	1,413,999	437,618	4,886	4,886	1,070,479	53,656	111,582	111,582
	買建	290,616	－	△6,908	△6,908	2,353,557	165,027	△22,613	△22,613
	(米ドル)	22,550	－	124	124	1,188,828	－	1,595	1,595
	(ユーロ)	－	－	－	－	906,728	165,027	△ 1,971	△ 1,971
	(豪ドル)	266,038	－	△7,036	△7,036	22,344	－	△ 1,519	△ 1,519
	通貨オプション								
	売建								
	コール	172,500	－			220,250	－		
		(465)		425	39	(907)		1,783	△ 876
	(米ドル)	172,500	－			220,250	－		
		(465)		425	39	(907)		1,783	△ 876
	買建								
	プット	157,500	－			199,000	－		
		(1,585)		1,434	△151	(1,986)		1,201	△784
	(米ドル)	157,500	－			199,000	－		
		(1,585)		1,434	△151	(1,986)		1,201	△784
	通貨スワップ	37,806	37,806	△972	△972	37,806	37,806	△3,638	△3,638
	(米ドル)	35,351	35,351	△893	△893	35,351	35,351	△3,656	△3,656
	(ユーロ)	2,454	2,454	△78	△78	2,454	2,454	18	18
合　計					27,211				127,816

(注)1.(　)内には、オプション料を記載しています。

2.外貨建金銭債権債務等に為替予約又は通貨スワップが付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いています。
開示の対象より除いている通貨スワップは、2018年度末が米ドルの契約額 400,833百万円、時価 19,745百万円、差損益 19,745百万円、2019年度末が米ドルの契約額 413,840百万円、時価 41,060百万円、差損益 41,060百万円です。

3.差損益欄には、為替予約及びスワップ取引については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しています。

（４）株式関連

（単位：百万円）

区分	種　　類	2018年度末				2019年度末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち１年超				うち１年超		
取引所	株価指数先物 買建	1,067	－	△7	△7	10,069	－	697	697
合　　計					△7				697

(注)差損益欄には、時価を記載しています。

（５）債券関連

2018年度末、2019年度末ともに残高がないため、記載していません。

（６）その他

（単位：百万円）

区分	種　　類	2018年度末				2019年度末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち１年超				うち１年超		
店頭	マルチ・アセット指数オプション								
	売　建								
	コール	78,933	－			139,122	－		
		(34)		197	△163	(337)		62	275
	買　建								
	コール	72,059	－			128,961	－		
		(1,567)		2,963	1,395	(2,816)		900	△1,915
合　　計					1,232				△1,639

(注)1．括弧内には、オプション料を記載しています。
　　2．差損益欄には、オプション料と時価との差額を記載しています。

５．貸借対照表

（単位：百万円）

期別 / 科目	2018年度末（2019年3月31日現在）金額	2019年度末（2020年3月31日現在）金額
（資産の部）		
現金及び預貯金	1,510,097	1,467,878
現金	169	136
預貯金	1,509,927	1,467,741
コールローン	238,792	354,415
買入金銭債権	317,252	326,239
有価証券	26,764,618	27,423,878
国債	10,198,381	10,182,036
地方債	169,012	235,930
社債	3,307,330	3,683,890
株式	2,010,333	1,831,515
外国証券	10,875,563	11,181,658
その他の証券	203,996	308,848
貸付金	2,874,970	2,099,584
保険約款貸付	289,747	281,112
一般貸付	2,585,222	1,818,472
有形固定資産	565,893	569,148
土地	351,684	360,643
建物	184,413	177,036
リース資産	6,787	5,525
建設仮勘定	17,640	20,871
その他の有形固定資産	5,367	5,070
無形固定資産	38,494	40,387
ソフトウェア	32,586	31,627
その他の無形固定資産	5,908	8,760
代理店貸	0	0
再保険貸	196	110
その他資産	293,671	443,657
未収金	20,323	26,944
前払費用	4,585	5,042
未収収益	135,686	132,779
預託金	3,792	4,258
先物取引差入証拠金	2,271	3,663
金融派生商品	114,604	241,663
金融商品等差入担保金	－	9
仮払金	6,933	5,078
その他の資産	5,473	24,218
前払年金費用	3,376	12,482
繰延税金資産	123,979	214,138
貸倒引当金	△870	△816
資産の部合計	32,730,472	32,951,105

期別 / 科目	2018年度末（2019年3月31日現在）金額	2019年度末（2020年3月31日現在）金額
（負債の部）		
保険契約準備金	26,579,948	26,965,750
支払備金	114,734	108,199
責任準備金	26,238,890	26,636,065
社員配当準備金	226,323	221,485
再保険借	150	200
社債	499,924	449,924
その他負債	3,091,489	3,085,190
売現先勘定	1,893,213	1,948,528
債券貸借取引受入担保金	772,360	590,008
借入金	－	50,000
未払法人税等	6,835	22,503
未払金	60,489	94,843
未払費用	40,518	37,892
前受収益	1,344	1,384
預り金	67,487	67,316
預り保証金	28,321	28,750
金融派生商品	82,744	110,413
金融商品等受入担保金	73,646	118,280
リース債務	7,081	5,762
資産除去債務	1,711	1,749
仮受金	6,499	6,609
その他の負債	49,235	1,147
退職給付引当金	19,371	10,730
価格変動準備金	744,447	787,547
再評価に係る繰延税金負債	13,014	12,923
負債の部合計	30,948,346	31,312,267
（純資産の部）		
基金	50,000	－
基金償却積立金	589,000	639,000
再評価積立金	2	2
剰余金	273,890	220,677
損失塡補準備金	5,604	5,804
その他剰余金	268,286	214,873
基金償却準備金	42,600	－
価格変動積立金	165,000	165,000
社会及び契約者福祉増進基金	1,321	1,298
別途積立金	223	223
当期未処分剰余金	59,141	48,351
基金等合計	912,893	859,680
その他有価証券評価差額金	931,081	841,237
繰延ヘッジ損益	△431	△2,371
土地再評価差額金	△61,417	△59,708
評価・換算差額等合計	869,233	779,157
純資産の部合計	1,782,126	1,638,837
負債及び純資産の部合計	32,730,472	32,951,105

住友生命保険相互会社

2019年度　貸借対照表注記

1．有価証券（預貯金及び買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会　業種別監査委員会報告第 21 号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式（保険業法第110条第2項に規定する子会社等が発行する株式）については原価法、その他有価証券のうち、時価のある株式については3月中の市場価格の平均に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価のあるそれ以外のものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法によっております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2．個人保険・個人年金保険、企業年金保険等に設定した小区分（保険種類・資産運用方針等により設定）に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会　業種別監査委員会報告第 21 号）に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。

3．デリバティブ取引の評価は時価法によっております。

4．土地の再評価に関する法律(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日　2001年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める公示価格に基づき合理的な調整を行って算定する方法及び第 5 号に定める鑑定評価に基づく方法

5．有形固定資産の減価償却は、次の方法によっております。

建物
定額法によっております。
リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引
リース期間に基づく定額法によっております。
その他の有形固定資産
定率法によっております。

6．外貨建資産・負債（子会社株式及び関連会社株式を除く）は、決算日の為替相場により円換算しております。子会社株式及び関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。
なお、その他有価証券のうち為替相場等の著しい変動がある外貨建債券については、3 月中の平均為替相場により円換算しております。

7．貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき査定を実施し、関連部署から独立した資産監査部署が査定内容を監査しており、その結果に基づいて上記の引当を行っております。
なお、破綻先及び実質破綻先等に対する債権については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収可能見込額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は、35 百万円です。

8．退職給付引当金は、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。
退職給付に係る会計処理の方法は、次のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準	
数理計算上の差異の処理年数	翌期から	８年
過去勤務費用の処理年数		３年

退職給付に関する事項は、次のとおりです。

(1) 採用している退職給付制度の概要
当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。
なお、退職一時金制度には、退職給付信託が設定されております。

(2) 確定給付制度
① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	282,010 百万円
勤務費用	11,764 百万円
利息費用	4,154 百万円
数理計算上の差異の当期発生額	△22 百万円
退職給付の支払額	△26,777 百万円
過去勤務費用の当期発生額	△737 百万円
期末における退職給付債務	270,390 百万円

② 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	294,803 百万円
期待運用収益	3,607 百万円
数理計算上の差異の当期発生額	△24,159 百万円
事業主からの拠出額	6,676 百万円
退職給付の支払額	△14,377 百万円
期末における年金資産	266,550 百万円

③ 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	270,390 百万円
年金資産	△266,550 百万円
	3,840 百万円
未認識数理計算上の差異	△9,808 百万円
未認識過去勤務費用	4,216 百万円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△1,751 百万円
退職給付引当金	10,730 百万円
前払年金費用	△12,482 百万円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△1,751 百万円

④ 退職給付に関連する損益

勤務費用	11,764 百万円
利息費用	4,154 百万円
期待運用収益	△3,607 百万円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△7,185 百万円
過去勤務費用の当期の費用処理額	△3,795 百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	1,329 百万円

⑤ 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

生命保険一般勘定	46%
株 式	33%
投資信託	8%
債 券	6%
その他	7%
合 計	100%

年金資産合計には、退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が 41%含まれています。

⑥ 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

⑦ 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりです。

割引率	1.473%
長期期待運用収益率	
確定給付企業年金	2.2%
退職給付信託	0.0%

(3) 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、1,008 百万円です。

9．価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定により算出した額を計上しております。

10. ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第 10 号）に従い、主に、外貨建債券、外貨建社債（負債）等に対する為替リスクのヘッジとして時価ヘッジ及び通貨スワップの振当処理を行っております。
なお、ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を比較する比率分析によっております。

11. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し 5 年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。

12. 「所得税法等の一部を改正する法律」（令和 2 年法律第 8 号）において創設されたグループ通算制度については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（2020 年 3 月 31 日　企業会計基準委員会　実務対応報告第 39 号）により、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

13. 責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

(1)標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成 8 年大蔵省告示第 48 号）
(2)標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

なお、2006 年 4 月 1 日以降年金開始した個人年金保険契約（予定利率変動型無配当個人年金保険（一時払い）を除く）については、年金支払開始日等を順次契約締結時とみなしたうえで、金融庁長官が定める計算基礎（平成 8 年大蔵省告示第 48 号）を適用（ただし、2006 年度中に年金支払開始日等が到来する契約について、予定死亡率は生保標準生命表 2007（年金開始後用）を適用）して計算したことにより生じた差額を追加して計上しております。

14. 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。

15. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項は次のとおりです。

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社の資産運用は、生命保険契約の負債特性に応じた資産及び負債の総合的管理（ALM）を推進し、公社債や貸付金等の円金利資産中心の運用により中長期的に安定した収益の確保を図るとともに、許容されるリスクの範囲内で株式等への分散投資を行っております。また、デリバティブ取引については、主に保有する資産又は負債の価値が変動するリスクを回避する目的で活用しております。

当社の主な金融商品のうち、公社債（国債、地方債及び社債）については、市場リスク（市場金利等の変動により価格が変動するリスク）及び発行体等の信用リスクに晒されております。株式（外国証券の中に含まれる株式を含む）については、市場リスク（株価の変動リスク、外貨建のものは為替リスクを含む）及び発行体等の信用リスクに晒されております。外国証券のうち債券については、市場リスク（市場金利等の変動により価格が変動するリスク、外貨建のものは為替リスクを含む）及び発行体等の信用リスクに晒されております。
貸付金については、国内の企業向けが大半であり、債務者等の信用リスクに晒されているほか、活発な流通市場は存在しないものの、公社債と同様に市場金利等の変化によっても価値が変動することから市場リスクにも晒されております。

デリバティブ取引には、外貨建資産及び外貨建負債の為替リスクをヘッジする目的で行っている為替予約・通貨オプション・通貨スワップ取引、主に株式の価格変動リスクをヘッジする目的で行っている先物・先渡・オプション取引、主に固定利付資産の市場金利の変動による価格変動リスクをヘッジする目的で行っている債券先物・オプション・金利スワップション取引及び主に変動利付資産の金利の変動リスクをヘッジする目的で行っている金利スワップ取引があります。
為替予約取引の一部については、これらをヘッジ手段とし、主に外貨建の外国証券をヘッジ対象とするヘッジ会計を適用しております。これらのヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動幅に基づいて、ヘッジの有効性を定期的に検証しております。
なお、会計基準等に基づき、為替予約及び通貨スワップの振当処理を行っているもの、並びに金利スワップの特例処理を適用しているものについては、実行後の有効性の検証は省略しております。

当社は、取締役会で策定している「資産運用リスク管理方針」において、資産運用リスクのリスク管理部署を定め、資産運用全体のリスクを管理する体制を整備しております。合わせて、「資産運用リスク管理規程」において、金融商品に関する資産運用リスクである「市場リスク」「信用リスク」のそれぞれについてリスク管理の枠組みを定めるとともに、具体的なリスク管理手法を定め、リスクの定量的かつ統合的な把握・管理に努めております。また、資産運用リスクの管理部署は、投融資の執行部から独立することで、組織面においても内部牽制機能を確保し、各執行部に方針及び諸規程を遵守させることにより、実効性の高いリスク管理体制の構築を図っております。取締役会は、リスク管理状況の報告を受け、経営の意思決定を行っております。
市場リスクについては、金融商品の価値がマーケットの変化により、どの程度の損失を被る可能性があるかを把握・分析するため、統合的なリスク量としてバリュー・アット・リスク（VaR）を計測し、これを市場リスクに備えたリスク・リミット（含み損益や売却損益を考慮）と比較することで管理しております。
信用リスクについては、貸付金等の投融資実行時に信用リスクの程度に応じた社内格付を付与するとともに、その後も定期的に社内格付を見直し、信用状況の変化を管理しております。さらに、リスク量としてバリュー・アット・リスク（VaR）を社内格付の水準ごとに設定した格付推移確率、デフォルト発生時の投融資元本の予想回収率等を用いたモンテカルロ・シミュレーションにより計測し、信用リスクに備えたリスク・リミットと比較することで管理を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

当期末における主な金融商品に係る貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預貯金	1,467,878	1,467,878	－
うち、その他有価証券	435,863	435,863	－
コールローン	354,415	354,415	－
買入金銭債権	326,239	329,205	2,966
うち、その他有価証券	193,071	193,071	－
有価証券※1	26,762,393	29,064,098	2,301,705
売買目的有価証券	633,006	633,006	－
満期保有目的の債券	1,725,807	2,049,016	323,208
責任準備金対応債券	12,029,249	14,032,115	2,002,866
子会社株式及び関連会社株式	52,238	27,869	△24,369
その他有価証券	12,322,091	12,322,091	－
貸付金	2,099,584		
貸倒引当金※2	△598		
	2,098,985	2,104,022	5,036
社債	449,924	435,958	△13,965
売現先勘定	1,948,528	1,948,528	－
債券貸借取引受入担保金	590,008	590,008	－
借入金	50,000	49,680	△320
デリバティブ取引※3	131,250	131,250	－
ヘッジ会計が適用されていないもの	247	247	－
ヘッジ会計が適用されているもの	131,002	131,002	－

※１ 非上場株式等、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては含めておりません。当該非上場株式等の当期末における貸借対照表計上額は661,485百万円です。

※２ 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

※３ デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合には、（ ）で示しております。

（注１）金融商品の時価の算定方法

資 産

① 現金及び預貯金、コールローン

帳簿価額を時価としております。ただし、預貯金のうち「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に基づく有価証券として取扱うものは、3月末日の市場価格等によっております。

② 買入金銭債権

3月末日の市場価格等によっております。

③ 有価証券

その他有価証券のうち時価のある株式については、3月中の市場価格の平均によっております。

それ以外の有価証券については、3月末日の市場価格等によっております。

④ 貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済方法、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

一般貸付の時価については、主に、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格によっております。
破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸付金については、原則として直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。

負 債

① 社債
3月末日の市場価格等によっております。

② 売現先勘定、債券貸借取引受入担保金
時価が帳簿価額と近似していることから、帳簿価額を時価としております。

③ 借入金
借入金を裏付として発行される社債の3月末日の市場価格等によっております。

デリバティブ取引

3月末日の市場価格等によっております。
なお、為替予約及び通貨スワップの振当処理によるものはヘッジ対象とされている貸付金及び社債と一体として処理されているため、その時価は当該貸付金及び社債の時価に含めて記載し、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸付金と一体として処理されているため、その時価は当該貸付金の時価に含めて記載しております。

（注２）有価証券（「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に基づく有価証券として取扱うものを含む）に関する事項

満期保有目的の債券及び責任準備金対応債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

① 満期保有目的の債券 （単位：百万円）

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	公社債	310,662	334,609	23,947
	外国証券(公社債)	1,414,600	1,713,866	299,266
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	公社債	545	540	△5
	外国証券(公社債)	―	―	―
合計		1,725,807	2,049,016	323,208

② 責任準備金対応債券 （単位：百万円）

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	公社債	10,989,452	12,959,664	1,970,212
	外国証券(公社債)	559,223	603,107	43,884
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	公社債	302,785	297,241	△5,543
	外国証券(公社債)	177,788	172,101	△5,687
合計		12,029,249	14,032,115	2,002,866

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

③ その他有価証券　（単位：百万円）

	種類	取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	譲渡性預金	－	－	－
	買入金銭債権	159,666	168,153	8,486
	公社債	1,565,064	1,655,370	90,306
	株式	590,674	1,270,621	679,946
	外国証券	6,376,328	6,920,454	544,125
	公社債	6,062,554	6,592,476	529,922
	株式等	313,774	327,978	14,203
	その他の証券	54,551	66,754	12,202
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	譲渡性預金	435,900	435,863	△36
	買入金銭債権	24,952	24,918	△34
	公社債	563,691	550,254	△13,437
	株式	405,472	324,583	△80,889
	外国証券	1,363,273	1,303,244	△60,028
	公社債	905,113	867,499	△37,613
	株式等	458,160	435,744	△22,415
	その他の証券	248,971	230,808	△18,163
合計		11,788,547	12,951,026	1,162,478

（注３）金銭債権及び満期がある有価証券の償還予定額、社債及びその他負債の返済予定額

（単位：百万円）

	１年以内	１年超 ５年以内	５年超 １０年以内	１０年超
預貯金	1,467,778	－	－	－
コールローン	354,415	－	－	－
買入金銭債権	24,116	203	282	293,163
有価証券	547,096	1,961,310	7,185,892	12,534,174
満期保有目的の債券	117,000	283,031	400,400	924,088
責任準備金対応債券	62,917	618,889	3,325,789	7,920,101
その他有価証券	367,179	1,059,390	3,459,702	3,689,983
貸付金※	441,242	454,636	446,426	466,166
社債	－	－	－	449,924
売現先勘定	1,948,528	－	－	－
債券貸借取引受入担保金	590,008	－	－	－
借入金	－	－	－	50,000

※ 破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等の償還予定額が見込めないもの、期間の定めのないものは含めておりません。

16. 当社では、東京都その他の地域において、賃貸等不動産（賃貸用オフィスビル等(土地を含む)）を有しており、当期末における当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額は 392,983 百万円、時価は 504,136 百万円です。
なお、時価の算定にあたっては、主として不動産鑑定士による鑑定評価等による評価額を使用しております。
また、賃貸等不動産の一部について、資産除去債務 1,364 百万円を計上しております。

17. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、3,905,476 百万円です。

18. 消費貸借契約で借り入れている有価証券のうち、売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有し、当期末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は 34,460 百万円であり、担保に差し入れているものはありません。

19. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、３カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、808百万円です。なお、それぞれの内訳は、以下のとおりです。
貸付金のうち、破綻先債権額はありません。延滞債権額は、808百万円です。
上記取立不能見込額の直接減額は、延滞債権額、21百万円です。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸付金です。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金で破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金、並びに資産の自己査定上の「実質破綻先」及び「破綻懸念先」に対する貸付金で未収利息が発生しないものです。
貸付金のうち、３カ月以上延滞債権額はありません。
なお、３カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として３カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。
貸付金のうち、貸付条件緩和債権額はありません。
なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び３カ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

20. 有形固定資産の減価償却累計額は、419,213 百万円です。

21. 保険業法第 118 条に規定する特別勘定の資産の額は、726,126 百万円です。なお、負債の額も同額です。

22. 子会社等に対する金銭債権の総額は、50,195 百万円、金銭債務の総額は、11,474 百万円です。

23. 繰延税金資産の総額は、573,812 百万円、繰延税金負債の総額は、339,226 百万円です。繰延税金資産のうち、評価性引当額として控除した金額は、20,448 百万円です。
繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金 244,324 百万円、価格変動準備金 220,198 百万円及び退職給付引当金 32,033 百万円です。
繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券の評価差額 326,499 百万円です。
当期における税効果会計適用後の法人税等の負担率は△0.5%であり、法定実効税率 27.96%との差異の主な内訳は、社員配当準備金繰入額 △27.0%です。

24. 社員配当準備金の異動状況は、次のとおりです。

当期首現在高	226,323 百万円
前期剰余金よりの繰入額	50,285 百万円
当期社員配当金支払額	55,155 百万円
利息による増加等	32 百万円
当期末現在高	221,485 百万円

25. 子会社等の株式の総額は、646,220 百万円です。

26. 担保に提供している資産の額は、有価証券 2,508,450 百万円です。

27. 保険業法施行規則第 73 条第 3 項において準用する同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は、8 百万円、同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は、1,300 百万円です。

28. 保険業法施行規則第 30 条第 2 項に規定する金額は、838,868 百万円です。

29. 基金 50,000 百万円の償却に伴い、同額の基金償却準備金を保険業法第 56 条の規定により基金償却積立金へ振り替えております。

30. 貸付金に係るコミットメントライン契約の融資未実行残高は、7,185 百万円です。

31. 負債の部の社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債及び外貨建劣後特約付社債です。

32. 借入金は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金です。

33. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当期末における当社の今後の負担見積額は、37,567 百万円です。
なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

６．損益計算書

（単位：百万円）

期別 / 科目	2018年度（自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日）金額	2019年度（自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日）金額
経常収益	3,285,089	3,085,037
保険料等収入	2,405,338	2,224,303
保険料	2,402,089	2,221,182
再保険収入	427	526
準備金受入金	2,821	2,594
資産運用収益	759,829	740,064
利息及び配当金等収入	638,543	639,439
預貯金利息	17,575	13,656
有価証券利息・配当金	541,597	549,407
貸付金利息	30,851	27,182
不動産賃貸料	35,338	35,206
その他利息配当金	13,180	13,986
有価証券売却益	100,357	86,022
有価証券償還益	－	13,534
為替差益	4,432	－
貸倒引当金戻入額	38	44
その他運用収益	832	1,022
特別勘定資産運用益	15,624	－
その他経常収益	119,921	120,670
年金特約取扱受入金	9,198	7,141
保険金据置受入金	72,994	66,119
支払備金戻入額	－	6,535
退職給付引当金戻入額	16,087	17,746
その他の経常収益	21,640	23,127
経常費用	3,084,497	2,989,898
保険金等支払金	1,953,487	1,885,624
保険金	639,442	608,258
年金	504,134	488,059
給付金	294,861	306,947
解約返戻金	457,526	428,994
その他返戻金	56,509	52,323
再保険料	1,013	1,040
責任準備金等繰入額	441,408	397,207
支払備金繰入額	3,054	－
責任準備金繰入額	438,319	397,174
社員配当金積立利息繰入額	35	32
資産運用費用	244,150	268,467
支払利息	28,850	24,529
売買目的有価証券運用損	25	－
有価証券売却損	92,827	14,782
有価証券評価損	2,746	52,233
有価証券償還損	－	4,028
金融派生商品費用	99,104	118,531
為替差損	－	11,416
賃貸用不動産等減価償却費	8,611	8,601
その他運用費用	11,983	12,380
特別勘定資産運用損	－	21,964
事業費	327,952	320,034
その他経常費用	117,497	118,563
保険金据置支払金	65,285	62,947
税金	24,213	24,760
減価償却費	15,271	17,007
その他の経常費用	12,727	13,848
経常利益	200,591	95,138
特別利益	1,031	198
固定資産等処分益	1,031	198
特別損失	127,300	46,290
固定資産等処分損	2,946	1,952
減損損失	10,443	514
子会社等株式評価損	25,580	－
価格変動準備金繰入額	87,500	43,100
社会及び契約者福祉増進助成金	829	723
税引前当期純剰余	74,322	49,046
法人税及び住民税	45,982	54,336
法人税等調整額	△32,265	△54,627
法人税等合計	13,716	△290
当期純剰余	60,605	49,337

住友生命保険相互会社

2019 年度　損益計算書注記

１．子会社等との取引による収益の総額は、9,176百万円、費用の総額は、16,496百万円です。

２．有価証券売却益の内訳は、国債等債券 41,035百万円、株式等 8,177百万円、外国証券 36,810百万円です。
有価証券売却損の内訳は、国債等債券 186百万円、株式等 9,654百万円、外国証券 4,940百万円です。
有価証券評価損の内訳は、株式等 36,524百万円、外国証券 15,709百万円です。

３．支払備金戻入額の計算上、差し引かれた出再支払備金戻入額の金額は、5百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は、128百万円です。

４．金融派生商品費用には、評価益が 8,017百万円含まれております。

５．固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりです。
なお、減損損失累計額については、当該各資産の金額から直接控除しております。

資産をグルーピングした方法
保険営業の用に供している不動産等について保険営業全体で１つの資産グループとし、また、その他の賃貸不動産等及び遊休不動産等についてそれぞれの物件ごとに１つの資産グループとしております。

減損損失の認識に至った経緯
地価の下落や賃料水準の低迷により収益性が低下した賃貸不動産等及び遊休不動産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

主な用途	種類	減損損失
遊休不動産等	土地及び建物等	514 百万円
	計	514 百万円

回収可能価額の算定方法
回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値又は正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。
なお、正味売却価額については、売却見込額、不動産鑑定士による鑑定評価等による評価額、又は公示価格に基づき合理的な調整を行って算定する評価額を使用しております。
また、使用価値については、将来キャッシュ・フローを 5.0％で割り引いて算定しております。

７．経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

区　　分		2018年度	2019年度
基礎利益	A	377,090	371,547
キャピタル収益		104,789	101,194
有価証券売却益		100,357	86,022
為替差益		4,432	－
その他キャピタル収益		－	15,171
キャピタル費用		203,677	257,281
売買目的有価証券運用損		25	－
有価証券売却損		92,827	14,782
有価証券評価損		2,746	52,233
金融派生商品費用		99,104	118,531
為替差損		－	11,416
その他キャピタル費用		8,973	60,317
キャピタル損益	B	△98,887	△156,087
キャピタル損益含み基礎利益	A＋B	278,202	215,459
臨時収益		－	25
個別貸倒引当金戻入額		－	25
臨時費用		77,610	120,345
危険準備金繰入額		14,900	52,800
個別貸倒引当金繰入額		62	－
その他臨時費用		62,647	67,545
臨時損益	C	△77,610	△120,320
経常利益	A＋B＋C	200,591	95,138

(参考)その他項目の内訳

		2018年度	2019年度
基礎利益	マーケット・ヴァリュー・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	234	57,830
	外貨建保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	7,523	△15,171
	指数連動に係る保険料積立金変動の影響額	1,214	2,487
その他キャピタル収益	外貨建保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	－	15,171
その他キャピタル費用	マーケット・ヴァリュー・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	234	57,830
	外貨建保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	7,523	－
	指数連動に係る保険料積立金変動の影響額	1,214	2,487
その他臨時費用	個人年金保険の年金開始後契約の一部および一時払養老保険契約の一部についての保険料積立金を追加して積み立てた額	62,647	67,545

８．基金等変動計算書

2018年度（自　2018年4月1日　　至　2019年3月31日）　　（単位：百万円）

	基金等										
				剰余金							基金等合計
	基金	基金償却積立金	再評価積立金	損失塡補準備金	その他剰余金					剰余金合計	
					基金償却準備金	価格変動積立金	社会及び契約者福祉増進基金	別途積立金	当期未処分剰余金		
当期首残高	100,000	539,000	2	5,404	77,000	165,000	1,450	223	70,421	319,499	958,502
当期変動額											
社員配当準備金の積立									△52,804	△52,804	△52,804
損失塡補準備金の積立				200					△200	－	－
基金償却積立金の積立		50,000									50,000
基金利息の支払									△1,116	△1,116	△1,116
当期純剰余									60,605	60,605	60,605
基金の償却	△50,000										△50,000
基金償却準備金の積立					15,600				△15,600	－	－
基金償却準備金の取崩					△50,000					△50,000	△50,000
社会及び契約者福祉増進基金の積立							700		△700	－	－
社会及び契約者福祉増進基金の取崩							△829		829	－	－
土地再評価差額金の取崩									△2,293	△2,293	△2,293
基金等以外の項目の当期変動額（純額）											
当期変動額合計	△50,000	50,000	－	200	△34,400	－	△129	－	△11,279	△45,608	△45,608
当期末残高	50,000	589,000	2	5,604	42,600	165,000	1,321	223	59,141	273,890	912,893

（単位：百万円）

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	768,377	573	△63,710	705,239	1,663,742
当期変動額					
社員配当準備金の積立					△52,804
損失塡補準備金の積立					－
基金償却積立金の積立					50,000
基金利息の支払					△1,116
当期純剰余					60,605
基金の償却					△50,000
基金償却準備金の積立					－
基金償却準備金の取崩					△50,000
社会及び契約者福祉増進基金の積立					－
社会及び契約者福祉増進基金の取崩					－
土地再評価差額金の取崩					△2,293
基金等以外の項目の当期変動額（純額）	162,704	△1,004	2,293	163,993	163,993
当期変動額合計	162,704	△1,004	2,293	163,993	118,384
当期末残高	931,081	△431	△61,417	869,233	1,782,126

住友生命保険相互会社

2019年度（自　2019年4月1日　　至　2020年3月31日）　　（単位：百万円）

	基金等										
	基金	基金償却積立金	再評価積立金	剰余金							基金等合計
				損失塡補準備金	その他剰余金					剰余金合計	
					基金償却準備金	価格変動積立金	社会及び契約者福祉増進基金	別途積立金	当期未処分剰余金		
当期首残高	50,000	589,000	2	5,604	42,600	165,000	1,321	223	59,141	273,890	912,893
当期変動額											
社員配当準備金の積立									△50,285	△50,285	△50,285
損失塡補準備金の積立				200					△200	－	－
基金償却積立金の積立		50,000									50,000
基金利息の支払									△556	△556	△556
当期純剰余									49,337	49,337	49,337
基金の償却	△50,000										△50,000
基金償却準備金の積立					7,400				△7,400	－	－
基金償却準備金の取崩					△50,000					△50,000	△50,000
社会及び契約者福祉増進基金の積立							700		△700	－	－
社会及び契約者福祉増進基金の取崩							△723		723	－	－
土地再評価差額金の取崩									△1,708	△1,708	△1,708
基金等以外の項目の当期変動額（純額）											
当期変動額合計	△50,000	50,000	－	200	△42,600	－	△23	－	△10,790	△53,213	△53,213
当期末残高	－	639,000	2	5,804	－	165,000	1,298	223	48,351	220,677	859,680

（単位：百万円）

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	931,081	△431	△61,417	869,233	1,782,126
当期変動額					
社員配当準備金の積立					△50,285
損失塡補準備金の積立					－
基金償却積立金の積立					50,000
基金利息の支払					△556
当期純剰余					49,337
基金の償却					△50,000
基金償却準備金の積立					－
基金償却準備金の取崩					△50,000
社会及び契約者福祉増進基金の積立					－
社会及び契約者福祉増進基金の取崩					－
土地再評価差額金の取崩					△1,708
基金等以外の項目の当期変動額（純額）	△89,844	△1,939	1,708	△90,075	△90,075
当期変動額合計	△89,844	△1,939	1,708	△90,075	△143,289
当期末残高	841,237	△2,371	△59,708	779,157	1,638,837

９．剰余金処分案

（単位：百万円）

科　　目	2018年度	2019年度
当期未処分剰余金	59,141	48,351
剰余金処分額	59,141	48,351
社員配当準備金	50,285	47,451
差引純剰余金	8,856	900
損失填補準備金	200	200
基金利息	556	―
任意積立金	8,100	700
基金償却準備金	7,400	―
社会及び契約者福祉増進基金	700	700

10．債務者区分による債権の状況

（単位：百万円、％）

区　　分		2018年度末	2019年度末
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	－	－
	危　険　債　権	813	835
	要　管　理　債　権	－	－
小　　計		813	835
（対合計比）		(0.01)	(0.01)
正　常　債　権		6,323,020	6,026,957
合　　計		6,323,833	6,027,793

(注)1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。

3. 要管理債権とは、３カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、３カ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から３カ月以上遅延している貸付金（注1及び2に掲げる債権を除く。）、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに３カ月以上延滞貸付金を除く。）です。

4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

11. リスク管理債権の状況

（単位：百万円、%）

区　分	2018年度末	2019年度末
破綻先債権額	－	－
延滞債権額	787	808
３カ月以上延滞債権額	－	－
貸付条件緩和債権額	－	－
合　計	787	808
（貸付残高に対する比率）	(0.03)	(0.04)
（総資産に対する比率）	(0.00)	(0.00)

(注)1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる金額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。その金額は、2019年度末が延滞債権額21百万円、2018年度末が延滞債権額21百万円です。

2. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（未収利息不計上貸付金）のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。

3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。

4. ３カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から３カ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。

5. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び３カ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

（ご参考）貸付金に関わる自己査定の状況

（単位：億円、%）

区　分	2018年度末		2019年度末	
	金　額	占率	金　額	占率
非分類	28,702	99.8	20,923	99.7
Ⅱ分類	46	0.2	72	0.3
Ⅲ分類	0	0.0	0	0.0
Ⅳ分類	－	－	－	－
貸付金残高	28,749	100.0	20,995	100.0

(注)1. Ⅲ分類債権に対して、個別貸倒引当金を、2019年度末は0億円、2018年度末は0億円計上しています。

2. 破綻先及び実質破綻先に対する債権については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収可能見込額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は、2019年度末が0億円、2018年度末が0億円です。

12. 貸倒引当金の状況

（単位：百万円）

摘　要	2018年度末	2019年度末
（1）貸倒引当金残高		
（イ）一般貸倒引当金	616	597
（ロ）個別貸倒引当金	253	219
（ハ）特定海外債権引当勘定	－	－
（2）個別貸倒引当金		
（イ）繰入額	289	254
（ロ）取崩額（償却に伴う取崩額を除く）	226	279
（ハ）純繰入額	62	△25
（3）特定海外債権引当勘定		
（イ）対象国数	０カ国	０カ国
（ロ）債権額	－	－
（ハ）繰入額	－	－
（ニ）取崩額	－	－
（4）貸付金償却	－	－

13. ソルベンシー・マージン比率

（単位：百万円）

項　　目	2018年度末	2019年度末
ソルベンシー・マージン総額　（A）	4,420,380	4,426,429
基金等	862,051	812,228
価格変動準備金	744,447	787,547
危険準備金	364,300	417,100
一般貸倒引当金	616	597
（その他有価証券評価差額金（税効果控除前）・繰延ヘッジ損益（税効果控除前））×90%（ﾏｲﾅｽの場合100%）	1,162,631	1,047,979
土地の含み損益×85%（ﾏｲﾅｽの場合100%）	77,337	96,069
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	719,371	774,721
負債性資本調達手段等	499,924	499,924
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	－	－
控除項目	△80,000	△80,000
その他	69,699	70,261
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$　（B）	950,497	1,013,271
保険リスク相当額　R_1	68,818	66,661
第三分野保険の保険リスク相当額　R_8	60,561	63,072
予定利率リスク相当額　R_2	196,919	188,754
最低保証リスク相当額　R_7 ※	3,700	4,513
資産運用リスク相当額　R_3	719,832	789,230
経営管理リスク相当額　R_4	20,996	22,244
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2)\times(B)}\times 100$	930.1%	873.6%

※最低保証リスク相当額は、平成8年大蔵省告示第50号別表6の2に定める標準的方式により算出しています。

（注）上記は、保険業法第130条、保険業法施行規則第86条及び第87条並びに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

（ご参考）責任準備金積立方式・積立率

		2018年度末	2019年度末
積立方式	標準責任準備金対象契約	金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）	金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）
	標準責任準備金対象外契約	平準純保険料式	平準純保険料式
積立率（危険準備金を除く）		100.0%	100.0%

（注）1. 積立方式及び積立率は、個人保険及び個人年金保険を対象としています。なお、団体保険、団体年金保険、財形保険、財形年金保険、医療保障保険及び受再保険は含みません。

2. 積立率については、標準責任準備金対象契約に関しては平成8年大蔵省告示第48号に定める方式により、また、標準責任準備金対象外契約に関しては平準純保険料式により計算した保険料積立金及び未経過保険料に対する積立率を記載しています。

14．2019年度特別勘定の状況（2019年4月1日～2020年3月31日）

a．特別勘定資産残高の状況

（単位：百万円）

区　分	2018年度末	2019年度末
	金　額	金　額
個人変額保険	60,316	53,327
変額個人年金保険	168,836	85,491
団体年金保険	600,368	587,306
特別勘定計	829,521	726,126

b．個人変額保険（特別勘定）の状況

（1）保有契約高

（単位：件、百万円）

区　分	2018年度末		2019年度末	
	件　数	金　額	件　数	金　額
個人変額保険（有期型）	60	257	33	130
個人変額保険（終身型）	50,886	263,369	49,422	256,028
合　計	50,946	263,629	49,455	256,158

（2）年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳

（単位：百万円、%）

区　分	2018年度末		2019年度末	
	金　額	構成比	金　額	構成比
現預金・コールローン	1,077	1.8	2,530	4.7
有価証券	56,955	94.4	49,058	92.0
公社債	16,315	27.0	17,215	32.3
株式	17,252	28.6	13,198	24.7
外国証券	23,387	38.8	18,644	35.0
公社債	5,598	9.3	6,151	11.5
株式等	17,789	29.5	12,492	23.4
その他の証券	－	－	－	－
貸付金	－	－	－	－
その他	2,284	3.8	1,738	3.3
貸倒引当金	－	－	－	－
合　計	60,316	100.0	53,327	100.0

（3）個人変額保険特別勘定の運用収支状況

（単位：百万円）

区　分	2018年度	2019年度
	金　額	金　額
利息配当金等収入	1,247	1,080
有価証券売却益	2,558	3,244
有価証券償還益	－	0
有価証券評価益	8,466	6,620
為替差益	12	29
金融派生商品収益	90	148
その他の収益	2	2
有価証券売却損	1,197	1,881
有価証券償還損	10	26
有価証券評価損	9,688	11,546
為替差損	4	11
金融派生商品費用	188	208
その他の費用	0	0
収支差額	1,289	△2,549

(注)2018年度の有価証券評価益 8,466百万円には有価証券振戻益 1,253百万円が、有価証券評価損 9,688百万円には有価証券振戻損 7,610百万円がそれぞれ含まれています。
2019年度の有価証券評価益 6,620百万円には有価証券振戻益 2,078百万円が、有価証券評価損 11,546百万円には有価証券振戻損 7,213百万円がそれぞれ含まれています。

ｃ．変額個人年金保険（特別勘定）の状況

（１）保有契約高

（単位：件、百万円）

区　分	2018年度末		2019年度末	
	件　数	金　額	件　数	金　額
変額個人年金保険	162,312	396,759	130,672	291,905

（２）年度末変額個人年金保険特別勘定資産の内訳

（単位：百万円、％）

区　分	2018年度末		2019年度末	
	金　額	構成比	金　額	構成比
現預金・コールローン	3,953	2.3	7,937	9.3
有価証券	155,941	92.4	72,918	85.3
公社債	43,972	26.0	33,694	39.4
株式	15,330	9.1	9,761	11.4
外国証券	28,400	16.8	24,753	29.0
公社債	24,524	14.5	21,713	25.4
株式等	3,876	2.3	3,039	3.6
その他の証券	68,237	40.4	4,709	5.5
貸付金	－	－	－	－
その他	8,941	5.3	4,635	5.4
貸倒引当金	－	－	－	－
合　計	168,836	100.0	85,491	100.0

（３）変額個人年金保険特別勘定の運用収支状況

（単位：百万円）

区　分	2018年度	2019年度
	金　額	金　額
利息配当金等収入	15,793	25,648
有価証券売却益	5,304	2,983
有価証券償還益	0	2
有価証券評価益	33,888	6,557
為替差益	166	95
金融派生商品収益	978	312
その他の収益	7	8
有価証券売却損	1,080	682
有価証券償還損	10	10
有価証券評価損	49,302	34,489
為替差損	153	90
金融派生商品費用	711	145
その他の費用	494	732
収支差額	4,385	△541

(注)2018年度の有価証券評価益 33,888百万円には有価証券振戻益 1,566百万円が、有価証券評価損 49,302百万円には有価証券振戻損 48,173百万円がそれぞれ含まれています。
2019年度の有価証券評価益 6,557百万円には有価証券振戻益 1,129百万円が、有価証券評価損 34,489百万円には有価証券振戻損 32,322百万円がそれぞれ含まれています。

15. 保険会社及びその子会社等の状況

a．主要な業務の状況を示す指標

（単位：百万円）

項　目	2018年度	2019年度
経常収益	3,639,446	3,485,973
経常利益	150,840	37,591
親会社に帰属する当期純剰余	48,266	5,207
包括利益	92,825	24,620

項　目	2018年度末	2019年度末
総資産	37,811,470	38,642,050
ソルベンシー・マージン比率	915.6%	870.0%

b．連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子法人等数　２６社

持分法適用非連結子法人等数　０社

持分法適用関連法人等数　８社

期中における重要な関係会社の異動について

「連結財務諸表の作成方針」をご参照ください。

c．連結リスク管理債権の状況

（単位：百万円、%）

区　分	2018年度末	2019年度末
破綻先債権額	－	－
延滞債権額	787	808
３カ月以上延滞債権額	－	254
貸付条件緩和債権額	－	－
合　計	787	1,062
（貸付残高に対する比率）	(0.02)	(0.04)
（総資産に対する比率）	(0.00)	(0.00)

（注）1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる金額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。その金額は、2019年度末が延滞債権額21百万円、2018年度末が延滞債権額21百万円です。

2. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（未収利息不計上貸付金）のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。

3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。

4. ３カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から３カ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。

5. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び３カ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

d．連結貸借対照表

（単位：百万円）

期別 / 科目	2018年度末（2019年3月31日現在）金額	2019年度末（2020年3月31日現在）金額	期別 / 科目	2018年度末（2019年3月31日現在）金額	2019年度末（2020年3月31日現在）金額
（資産の部）			（負債の部）		
現金及び預貯金	1,604,760	1,603,446	保険契約準備金	31,052,893	31,698,335
コールローン	238,792	354,415	支払備金	142,074	138,733
買入金銭債権	317,252	326,239	責任準備金等	30,684,495	31,338,115
有価証券	30,006,016	31,224,974	社員配当準備金	226,323	221,485
貸付金	3,550,593	2,834,875	再保険借	12,846	11,958
有形固定資産	571,169	573,778	社債	528,305	477,709
土地	351,911	360,839	その他負債	3,803,492	4,058,781
建物	185,680	178,097	売現先勘定	1,893,213	1,948,528
リース資産	8,045	6,225	債券貸借取引受入担保金	772,360	590,008
建設仮勘定	17,748	20,871	その他の負債	1,137,918	1,520,244
その他の有形固定資産	7,784	7,744	退職給付に係る負債	10,445	13,655
無形固定資産	271,938	234,531	価格変動準備金	744,582	787,707
ソフトウェア	34,956	34,970	繰延税金負債	166	14,729
のれん	55,528	51,599	再評価に係る繰延税金負債	13,014	12,923
リース資産	41	12	負債の部合計	36,165,746	37,075,800
その他の無形固定資産	181,412	147,948	（純資産の部）		
代理店貸	179	181	基金	50,000	－
再保険貸	2,203	1,186	基金償却積立金	589,000	639,000
その他資産	1,103,996	1,264,231	再評価積立金	2	2
退職給付に係る資産	20,818	7,258	連結剰余金	203,072	102,654
繰延税金資産	124,912	218,110	基金等合計	842,075	741,656
貸倒引当金	△1,164	△1,178	その他有価証券評価差額金	899,876	949,379
			繰延ヘッジ損益	810	405
			土地再評価差額金	△61,417	△59,708
			為替換算調整勘定	△56,487	△61,476
			退職給付に係る調整累計額	20,756	△4,127
			その他の包括利益累計額合計	803,538	824,471
			非支配株主持分	109	121
			純資産の部合計	1,645,723	1,566,249
資産の部合計	37,811,470	38,642,050	負債及び純資産の部合計	37,811,470	38,642,050

ｅ．連結損益計算書及び連結包括利益計算書

（連結損益計算書）

（単位：百万円）

期別 科目	2018年度 （自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日） 金額	2019年度 （自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日） 金額
経常収益	3,639,446	3,485,973
保険料等収入	2,605,680	2,446,744
資産運用収益	899,775	904,006
利息及び配当金等収入	769,003	766,032
売買目的有価証券運用益	－	24,055
有価証券売却益	103,679	94,074
有価証券償還益	2,011	14,001
為替差益	4,461	－
その他運用収益	4,994	5,842
特別勘定資産運用益	15,624	－
その他経常収益	133,990	135,222
経常費用	3,488,605	3,448,381
保険金等支払金	2,065,538	2,011,767
保険金	666,493	636,852
年金	504,170	488,078
給付金	368,394	394,265
解約返戻金	459,457	430,784
その他返戻金等	67,022	61,787
責任準備金等繰入額	557,329	553,536
支払備金繰入額	4,548	－
責任準備金繰入額	552,746	553,504
社員配当金積立利息繰入額	35	32
資産運用費用	294,168	325,237
支払利息	30,271	28,553
売買目的有価証券運用損	2,514	－
有価証券売却損	97,320	17,108
有価証券評価損	6,364	55,202
有価証券償還損	1,460	5,847
金融派生商品費用	119,914	84,282
為替差損	－	11,645
貸倒引当金繰入額	141	26
賃貸用不動産等減価償却費	8,648	8,635
その他運用費用	27,533	91,969
特別勘定資産運用損	－	21,964
事業費	409,598	401,645
その他経常費用	161,970	156,194
経常利益	150,840	37,591
特別利益	1,031	247
固定資産等処分益	1,031	247
特別損失	101,786	46,712
固定資産等処分損	2,976	1,991
減損損失	10,458	873
価格変動準備金繰入額	87,522	43,124
社会及び契約者福祉増進助成金	829	723
税金等調整前当期純剰余又は税金等調整前当期純損失（△）	50,085	△8,873
法人税及び住民税等	44,165	56,078
法人税等調整額	△42,357	△70,168
法人税等合計	1,807	△14,090
当期純剰余	48,277	5,217
非支配株主に帰属する当期純剰余	10	10
親会社に帰属する当期純剰余	48,266	5,207

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

期別 / 科目	2018年度 （自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日）	2019年度 （自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日）
	金額	金額
当期純剰余	48,277	5,217
その他の包括利益	44,547	19,403
その他有価証券評価差額金	73,444	47,474
繰延ヘッジ損益	3,367	△345
為替換算調整勘定	△7,826	△5,157
退職給付に係る調整額	△18,659	△24,884
持分法適用会社に対する持分相当額	△5,779	2,317
包括利益	92,825	24,620
親会社に係る包括利益	92,814	24,610
非支配株主に係る包括利益	10	10

f．連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

期別 / 科目	2018年度（自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日）金額	2019年度（自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日）金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純剰余（△は損失）	50,085	△8,873
賃貸用不動産等減価償却費	8,648	8,635
減価償却費	31,524	32,162
減損損失	10,458	873
のれん償却額	6,340	3,673
支払備金の増減額（△は減少）	7,464	△3,016
責任準備金の増減額（△は減少）	680,328	681,090
社員配当準備金積立利息繰入額	35	32
貸倒引当金の増減額（△は減少）	128	17
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△15,883	△17,779
価格変動準備金の増減額（△は減少）	87,522	43,124
利息及び配当金等収入	△769,003	△766,032
有価証券関係損益（△は益）	13,317	6,065
支払利息	30,271	28,553
為替差損益（△は益）	△3,916	11,381
有形固定資産関係損益（△は益）	1,795	1,696
持分法による投資損益（△は益）	12,344	△175
代理店貸の増減額（△は増加）	△71	△4
再保険貸の増減額（△は増加）	488	997
その他資産（除く投資活動関連、財務活動関連）の増減額（△は増加）	△674,913	6,432
再保険借の増減額（△は減少）	5,392	△1,279
その他負債（除く投資活動関連、財務活動関連）の増減額（△は減少）	629,173	48,693
その他	99,862	51,589
小計	211,392	127,859
利息及び配当金等の受取額	839,009	845,549
利息の支払額	△31,628	△30,611
社員配当金の支払額	△62,064	△55,155
その他	△829	△723
法人税等の支払額	△63,563	△37,894
営業活動によるキャッシュ・フロー	892,314	849,025
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預貯金の純増減額（△は増加）	△81,913	150,380
買入金銭債権の取得による支出	△155,924	△245,999
買入金銭債権の売却・償還による収入	122,717	237,501
有価証券の取得による支出	△6,073,745	△5,211,014
有価証券の売却・償還による収入	5,029,382	3,697,814
貸付けによる支出	△2,414,395	△1,518,948
貸付金の回収による収入	2,283,581	2,210,826
その他	597,985	△81,078
資産運用活動計	△692,311	△760,519
（営業活動及び資産運用活動計）	(200,003)	(88,506)
有形固定資産の取得による支出	△18,804	△24,166
有形固定資産の売却による収入	8,378	1,320
連結範囲の変更を伴う子会社及び子法人等の株式の取得による支出	－	△443
その他	△11,162	△14,501
投資活動によるキャッシュ・フロー	△713,899	△798,310
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入れによる収入	0	50,000
借入金の返済による支出	△33,300	－
社債の償還による支出	△16,650	△50,000
基金の償却による支出	△50,000	△50,000
基金利息の支払額	△1,116	△556
その他	△2,016	149,362
財務活動によるキャッシュ・フロー	△103,082	98,805
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,061	△426
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	74,270	149,094
現金及び現金同等物期首残高	360,858	435,129
現金及び現金同等物期末残高	435,129	584,224

g. 連結基金等変動計算書

2018年度（自　2018年4月1日　　至　2019年3月31日）

（単位：百万円）

	基金等				
	基金	基金償却積立金	再評価積立金	連結剰余金	基金等合計
当期首残高	100,000	539,000	2	248,102	887,104
米国子会社の会計基準(ASU2016-01)に基づく累積的影響額				12,918	12,918
米国子会社の会計基準(ASU2016-01)を反映した当期首残高	100,000	539,000	2	261,020	900,022
当期変動額					
社員配当準備金の積立				△52,804	△52,804
基金償却積立金の積立		50,000		△50,000	－
基金利息の支払				△1,116	△1,116
親会社に帰属する当期純剰余				48,266	48,266
基金の償却	△50,000				△50,000
土地再評価差額金の取崩				△2,293	△2,293
基金等以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	△50,000	50,000	－	△57,947	△57,947
当期末残高	50,000	589,000	2	203,072	842,075

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	841,320	△2,556	△63,710	△44,853	39,415	769,616	99	1,656,820
米国子会社の会計基準(ASU2016-01)に基づく累積的影響額	△12,918					△12,918		－
米国子会社の会計基準(ASU2016-01)を反映した当期首残高	828,402	△2,556	△63,710	△44,853	39,415	756,697	99	1,656,820
当期変動額								
社員配当準備金の積立								△52,804
基金償却積立金の積立								－
基金利息の支払								△1,116
親会社に帰属する当期純剰余								48,266
基金の償却								△50,000
土地再評価差額金の取崩								△2,293
基金等以外の項目の当期変動額（純額）	71,473	3,367	2,293	△11,634	△18,659	46,840	9	46,850
当期変動額合計	71,473	3,367	2,293	△11,634	△18,659	46,840	9	△11,096
当期末残高	899,876	810	△61,417	△56,487	20,756	803,538	109	1,645,723

2019年度（自　2019年4月1日　　至　2020年3月31日）

（単位：百万円）

	基金等				
	基金	基金償却積立金	再評価積立金	連結剰余金	基金等合計
当期首残高	50,000	589,000	2	203,072	842,075
米国子会社の会計基準(ASU2017-12)に基づく累積的影響額				60	60
米国子会社の会計基準(ASU2017-12)を反映した当期首残高	50,000	589,000	2	203,133	842,135
当期変動額					
社員配当準備金の積立				△50,285	△50,285
基金償却積立金の積立		50,000		△50,000	－
基金利息の支払				△556	△556
親会社に帰属する当期純剰余				5,207	5,207
基金の償却	△50,000				△50,000
持分法の適用範囲の変動				△3,135	△3,135
土地再評価差額金の取崩				△1,708	△1,708
基金等以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	△50,000	50,000	－	△100,478	△100,478
当期末残高	－	639,000	2	102,654	741,656

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	899,876	810	△61,417	△56,487	20,756	803,538	109	1,645,723
米国子会社の会計基準(ASU2017-12)に基づく累積的影響額		△60				△60		－
米国子会社の会計基準(ASU2017-12)を反映した当期首残高	899,876	750	△61,417	△56,487	20,756	803,478	109	1,645,723
当期変動額								
社員配当準備金の積立								△50,285
基金償却積立金の積立								－
基金利息の支払								△556
親会社に帰属する当期純剰余								5,207
基金の償却								△50,000
持分法の適用範囲の変動								△3,135
土地再評価差額金の取崩								△1,708
基金等以外の項目の当期変動額（純額）	49,503	△345	1,708	△4,988	△24,884	20,993	11	21,004
当期変動額合計	49,503	△345	1,708	△4,988	△24,884	20,993	11	△79,474
当期末残高	949,379	405	△59,708	△61,476	△4,127	824,471	121	1,566,249

連結財務諸表の作成方針

記載項目	
(1)連結の範囲に関する事項	連結子会社及び子法人等数　２６社 主な連結される子会社及び子法人等は、メディケア生命保険株式会社、株式会社スミセイビルマネージメント、住生物産株式会社、スミセイビジネスサービス株式会社、新宿グリーンビル管理株式会社、株式会社スミセイハーモニー、スミセイ情報システム株式会社、株式会社シーエスエス、スミセイ保険サービス株式会社、いずみライフデザイナーズ株式会社、株式会社スミセイ・サポート＆コンサルティング、株式会社保険デザイン、アイアル少額短期保険株式会社、Symetra Financial Corporation です。 なお、当連結会計年度にアイアル少額短期保険株式会社の株式を取得したことに伴い、同社を連結の範囲に含めております。また、Symetra Financial Corporation の子会社２社を新規設立したことに伴い、同社を連結の範囲に含めております。 Symetra Financial Corporation の子会社２社は、当連結会計年度に清算結了したため、連結の範囲から除いております。 非連結子会社及び子法人等は、ありません。
(2)持分法の適用に関する事項	持分法適用関連法人等数　８社 主な持分法適用関連法人等は、日本ビルファンドマネジメント株式会社、ジャパン・ペンション・ナビゲーター株式会社、マイコミュニケーション株式会社、株式会社エージェント、Baoviet Holdings、PT BNI Life Insurance、Singapore Life Pte. Ltd.です。 なお、当連結会計年度に Singapore Life Pte. Ltd.の株式を取得したことに伴い、同社を持分法適用関連法人等としております。 また、三井住友アセットマネジメント株式会社は、当連結会計年度に、関連法人等でなくなったため、持分法適用関連法人等から除いております。 持分法を適用していない関連法人等（日本企業年金サービス株式会社）については、連結損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。
(3)連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項	連結子会社及び子法人等のうち、海外の子会社及び子法人等の決算日は１２月３１日です。作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
(4)のれんの償却に関する事項	のれん及び持分法適用関連法人等に係るのれん相当額については、２０年以内のその効果の及ぶ期間で、定額法により償却しております。 ただし、重要性が乏しいものについては、発生連結会計年度に全額償却しております。

2019 年度　連結貸借対照表注記

1．当社の保有する有価証券の評価基準及び評価方法は、以下のとおりです。
有価証券（預貯金及び買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会　業種別監査委員会報告第 21 号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式（保険業法第 110 条第 2 項に規定する子会社等が発行する株式）については原価法、その他有価証券のうち、時価のある株式については 3 月中の市場価格の平均に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価のあるそれ以外のものについては 3 月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法によっております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2．当社は、個人保険・個人年金保険、企業年金保険等に設定した小区分（保険種類・資産運用方針等により設定）に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会　業種別監査委員会報告第 21 号）に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。

3．デリバティブ取引の評価は時価法によっております。

4．土地の再評価に関する法律(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)に基づき、当社の保有する事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日　2001 年 3 月 31 日

同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 1 号に定める公示価格に基づき合理的な調整を行って算定する方法及び第 5 号に定める鑑定評価に基づく方法

5．当社の保有する有形固定資産の減価償却は、次の方法によっております。

建物
定額法によっております。
リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引
リース期間に基づく定額法によっております。
その他の有形固定資産
定率法によっております。

6．当社の保有する外貨建資産・負債（子会社株式及び関連会社株式を除く）は、決算日の為替相場により円換算しております。子会社株式及び関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。
なお、その他有価証券のうち為替相場等の著しい変動がある外貨建債券については、3 月中の平均為替相場により円換算しております。

7．当社の貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき査定を実施し、関連部署から独立した資産監査部署が査定内容を監査しており、その結果に基づいて上記の引当を行っております。
なお、破綻先及び実質破綻先等に対する債権については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収可能見込額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は、35 百万円です。
連結子会社及び子法人等については、主として当社と同水準の資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、引当を行っております。

8．退職給付に係る負債は、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。
退職給付に係る会計処理の方法は、主として次のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法		給付算定式基準
数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度から	８年
過去勤務費用の処理年数		３年

退職給付に関する事項は、次のとおりです。
(1) 採用している退職給付制度の概要
確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。
なお、一部の退職一時金制度には、退職給付信託が設定されております。
一部の連結子会社及び子法人等は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しており、一部の海外の連結子会社及び子法人等は、確定拠出制度を設けております。

(2) 確定給付制度
① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	290,529 百万円
勤務費用	12,154 百万円
利息費用	4,179 百万円
数理計算上の差異の当期発生額	△60 百万円
退職給付の支払額	△27,087 百万円
過去勤務費用の当期発生額	△737 百万円
その他	112 百万円
期末における退職給付債務	279,090 百万円

② 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	300,902 百万円
期待運用収益	3,719 百万円
数理計算上の差異の当期発生額	△24,323 百万円
事業主からの拠出額	7,012 百万円
退職給付の支払額	△14,608 百万円
その他	△9 百万円
期末における年金資産	272,693 百万円

③ 退職給付債務及び年金資産と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	277,305 百万円
年金資産	△272,693 百万円
	4,612 百万円
非積立型制度の退職給付債務	1,784 百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	6,396 百万円
退職給付に係る負債	13,655 百万円
退職給付に係る資産	△7,258 百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	6,396 百万円

④ 退職給付に関連する損益

勤務費用	12,154 百万円
利息費用	4,179 百万円
期待運用収益	△3,719 百万円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△7,227 百万円
過去勤務費用の当期の費用処理額	△3,795 百万円
その他	135 百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	1,726 百万円

⑤ その他の包括利益等に計上された項目の内訳

その他の包括利益に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりです。

数理計算上の差異	△31,491 百万円
過去勤務費用	△3,057 百万円
合計	△34,548 百万円

その他の包括利益累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりです。

未認識数理計算上の差異	△9,951 百万円
未認識過去勤務費用	4,216 百万円
合計	△5,735 百万円

⑥ 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

生命保険一般勘定	46%
株 式	32%
投資信託	8%
債 券	7%
その他	7%
合 計	100%

年金資産合計には、退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が 40%含まれています。

⑦ 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

⑧ 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎は、主として次のとおりです。

割引率	1.473%
長期期待運用収益率	
確定給付企業年金	2.2%
退職給付信託	0.0%

(3) 確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額は、2,170 百万円です。

9．価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定により算出した額を計上しております。

10. 当社のヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第 10 号）に従い、主に、外貨建債券、外貨建社債（負債）等に対する為替リスクのヘッジとして時価ヘッジ及び通貨スワップの振当処理を行っております。
なお、ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を比較する比率分析によっております。

11. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し 5 年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生連結会計年度に費用処理しております。

12. 当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和 2 年法律第 8 号）において創設されたグループ通算制度については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（2020 年 3 月 31 日　企業会計基準委員会　実務対応報告第 39 号）により、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

13. 当社の責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

(1)標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成 8 年大蔵省告示第 48 号）
(2)標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式
海外の連結子会社及び子法人等の責任準備金は、米国会計基準に基づき算出した額を計上しております。

なお、当社は、2006 年 4 月 1 日以降年金開始した個人年金保険契約（予定利率変動型無配当個人年金保険（一時払い）を除く）については、年金支払開始日等を順次契約締結時とみなしたうえで、金融庁長官が定める計算基礎（平成 8 年大蔵省告示第 48 号）を適用（ただし、2006 年度中に年金支払開始日等が到来する契約について、予定死亡率は生保標準生命表 2007（年金開始後用）を適用）して計算したことにより生じた差額を追加して計上しております。

14. 当社の無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。

15. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項は次のとおりです。

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社の資産運用は、生命保険契約の負債特性に応じた資産及び負債の総合的管理（ALM）を推進し、公社債や貸付金等の円金利資産中心の運用により中長期的に安定した収益の確保を図るとともに、許容されるリスクの範囲内で株式等への分散投資を行っております。また、デリバティブ取引については、主に保有する資産又は負債の価値が変動するリスクを回避する目的で活用しております。

当社の主な金融商品のうち、公社債（国債、地方債及び社債）については、市場リスク（市場金利等の変動により価格が変動するリスク）及び発行体等の信用リスクに晒されております。株式（外国証券の中に含まれる株式を含む）については、市場リスク（株価の変動リスク、外貨建のものは為替リスクを含む）及び発行体等の信用リスクに晒されております。外国証券のうち債券については、市場リスク（市場金利等の変動により価格が変動するリスク、外貨建のものは為替リスクを含む）及び発行体等の信用リスクに晒されております。
貸付金については、国内の企業向けが大半であり、債務者等の信用リスクに晒されているほか、活発な流通市場は存在しないものの、公社債と同様に市場金利等の変化によっても価値が変動することから市場リスクにも晒されております。

デリバティブ取引には、外貨建資産及び外貨建負債の為替リスクをヘッジする目的で行っている為替予約・通貨オプション・通貨スワップ取引、主に株式の価格変動リスクをヘッジする目的で行っている先物・先渡・オプション取引、主に固定利付資産の市場金利の変動による価格変動リスクをヘッジする目的で行っている債券先物・オプション・金利スワップション取引及び主に変動利付資産の金利の変動リスクをヘッジする目的で行っている金利スワップ取引があります。
為替予約取引の一部については、これらをヘッジ手段とし、主に外貨建の外国証券をヘッジ対象とするヘッジ会計を適用しております。これらのヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動幅に基づいて、ヘッジの有効性を定期的に検証しております。
なお、会計基準等に基づき、為替予約及び通貨スワップの振当処理を行っているもの、並びに金利スワップの特例処理を適用しているものについては、実行後の有効性の検証は省略しております。

当社は、取締役会で策定している「資産運用リスク管理方針」において、資産運用リスクのリスク管理部署を定め、資産運用全体のリスクを管理する体制を整備しております。合わせて、「資産運用リスク管理規程」において、金融商品に関する資産運用リスクである「市場リスク」「信用リスク」のそれぞれについてリスク管理の枠組みを定めるとともに、具体的なリスク管理手法を定め、リスクの定量的かつ統合的な把握・管理に努めております。また、資産運用リスクの管理部署は、投融資の執行部から独立することで、組織面においても内部牽制機能を確保し、各執行部に方針及び諸規程を遵守させることにより、実効性の高いリスク管理体制の構築を図っております。取締役会は、リスク管理状況の報告を受け、経営の意思決定を行っております。
市場リスクについては、金融商品の価値がマーケットの変化により、どの程度の損失を被る可能性があるかを把握・分析するため、統合的なリスク量としてバリュー・アット・リスク（VaR）を計測し、これを市場リスクに備えたリスク・リミット（含み損益や売却損益を考慮）と比較することで管理しております。
信用リスクについては、貸付金等の投融資実行時に信用リスクの程度に応じた社内格付を付与するとともに、その後も定期的に社内格付を見直し、信用状況の変化を管理しております。さらに、リスク量としてバリュー・アット・リスク（VaR）を社内格付の水準ごとに設定した格付推移確率、デフォルト発生時の投融資元本の予想回収率等を用いたモンテカルロ・シミュレーションにより計測し、信用リスクに備えたリスク・リミットと比較することで管理を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度末における主な金融商品に係る連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預貯金	1,603,446	1,603,446	－
うち、その他有価証券	435,863	435,863	－
コールローン	354,415	354,415	－
買入金銭債権	326,239	329,205	2,966
うち、その他有価証券	193,071	193,071	－
有価証券※1	31,107,116	33,429,771	2,322,654
売買目的有価証券	1,008,273	1,008,273	－
満期保有目的の債券	1,795,570	2,131,695	336,124
責任準備金対応債券	12,029,249	14,032,115	2,002,866
子会社株式及び関連会社株式	44,205	27,869	△16,336
その他有価証券	16,229,817	16,229,817	－
貸付金	2,834,875		
貸倒引当金※2	△768		
	2,834,106	2,852,340	18,233
社債	477,709	464,761	△12,948
売現先勘定	1,948,528	1,948,528	－
債券貸借取引受入担保金	590,008	590,008	－
デリバティブ取引※3	179,494	179,494	－
ヘッジ会計が適用されていないもの	39,568	39,568	－
ヘッジ会計が適用されているもの	139,925	139,925	－

※１ 非上場株式等、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては含めておりません。当該非上場株式等の当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額は117,857百万円です。

※２ 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

※３ デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合には、（ ）で示しております。

（注１）当社の金融商品の時価の算定方法

資 産

① 現金及び預貯金、コールローン

帳簿価額を時価としております。ただし、預貯金のうち「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に基づく有価証券として取扱うものは、3月末日の市場価格等によっております。

② 買入金銭債権

3月末日の市場価格等によっております。

③ 有価証券

その他有価証券のうち時価のある株式については、3月中の市場価格の平均によっております。

それ以外の有価証券については、3月末日の市場価格等によっております。

④ 貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済方法、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似してい

るものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。
一般貸付の時価については、主に、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格によっております。
破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸付金については、原則として直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。

負 債

① 社債
3月末日の市場価格等によっております。

② 売現先勘定、債券貸借取引受入担保金
時価が帳簿価額と近似していることから、帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

3月末日の市場価格等によっております。
なお、為替予約及び通貨スワップの振当処理によるものはヘッジ対象とされている貸付金及び社債と一体として処理されているため、その時価は当該貸付金及び社債の時価に含めて記載し、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸付金と一体として処理されているため、その時価は当該貸付金の時価に含めて記載しております。

（注２）有価証券（「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第 10 号）に基づく有価証券として取扱うものを含む）に関する事項

満期保有目的の債券及び責任準備金対応債券において、種類ごとの連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

①　満期保有目的の債券　（単位：百万円）

	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	公社債	379,792	416,661	36,869
	外国証券（公社債）	1,414,600	1,713,866	299,266
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	公社債	1,178	1,167	△11
	外国証券（公社債）	－	－	－
合計		1,795,570	2,131,695	336,124

②　責任準備金対応債券　（単位：百万円）

	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	公社債	10,989,452	12,959,664	1,970,212
	外国証券（公社債）	559,223	603,107	43,884
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	公社債	302,785	297,241	△5,543
	外国証券（公社債）	177,788	172,101	△5,687
合計		12,029,249	14,032,115	2,002,866

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、連結貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

③　その他有価証券　（単位：百万円）

	種類	取得原価又は償却原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	譲渡性預金	－	－	－
	買入金銭債権	159,666	168,153	8,486
	公社債	1,659,026	1,754,917	95,891
	株式	590,729	1,270,735	680,005
	外国証券	9,473,520	10,184,734	711,214
	公社債	9,159,745	9,856,756	697,011
	株式等	313,774	327,978	14,203
	その他の証券	54,551	66,754	12,202
連結貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	譲渡性預金	435,900	435,863	△36
	買入金銭債権	24,952	24,918	△34
	公社債	591,297	577,571	△13,725
	株式	405,472	324,583	△80,889
	外国証券	1,885,745	1,819,711	△66,033
	公社債	1,427,585	1,383,966	△43,618
	株式等	458,160	435,744	△22,415
	その他の証券	248,971	230,808	△18,163
合計		15,529,834	16,858,752	1,328,917

（注３）金銭債権及び満期がある有価証券の償還予定額、社債及びその他負債の返済予定額

（単位：百万円）

	１年以内	１年超 ５年以内	５年超 １０年以内	１０年超
預貯金	1,603,343	－	－	－
コールローン	354,415	－	－	－
買入金銭債権	24,116	203	282	293,163
有価証券	699,726	3,043,624	8,459,941	13,699,243
満期保有目的の債券	117,198	283,826	402,846	989,981
責任準備金対応債券	62,917	618,889	3,325,789	7,920,101
その他有価証券	519,611	2,140,909	4,731,305	4,789,159
貸付金※	401,786	547,750	630,543	947,115
社債	－	27,390	－	449,924
売現先勘定	1,948,528	－	－	－
債券貸借取引受入担保金	590,008	－	－	－

※　破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等の償還予定額が見込めないもの、期間の定めのないものは含めておりません。

16. 東京都その他の地域において、賃貸等不動産（賃貸用オフィスビル等（土地を含む））を有しており、当連結会計年度末における当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額は393,623百万円、時価は504,776百万円です。
なお、時価の算定にあたっては、主として不動産鑑定士による鑑定評価等による評価額を使用しております。
また、賃貸等不動産の一部について、資産除去債務 1,364 百万円をその他の負債に計上しております。

17. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、３カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、1,062百万円です。なお、それぞれの内訳は、以下のとおりです。
貸付金のうち、破綻先債権額はありません。延滞債権額は、808百万円です。
上記取立不能見込額の直接減額は、延滞債権額、21百万円です。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸付金です。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金で破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金、並びに資産の自己査定上の「実質破綻先」及び「破綻懸念先」に対する貸付金で未収利息が発生しないものです。
貸付金のうち、３カ月以上延滞債権額は、254百万円です。
なお、３カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として３カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。
貸付金のうち、貸付条件緩和債権額はありません。
なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び３カ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

18. 有形固定資産の減価償却累計額は、424,009 百万円です。

19. 保険業法第 118 条に規定する特別勘定の資産の額は、726,126 百万円です。なお、負債の額も同額です。

20. 社員配当準備金の異動状況は、次のとおりです。

当期首現在高	226,323 百万円
前連結会計年度剰余金よりの繰入額	50,285 百万円
当連結会計年度社員配当金支払額	55,155 百万円
利息による増加等	32 百万円
当連結会計年度末現在高	221,485 百万円

21. 関連法人等の株式の総額は、76,949 百万円です。

22. 担保に提供している資産の額は、有価証券 2,565,127 百万円、貸付金 203,300 百万円、現金及び預貯金 1,102 百万円です。

23. 当社は、基金 50,000 百万円の償却に伴い、同額の基金償却準備金を保険業法第 56 条の規定により基金償却積立金へ振り替えております。

24. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の連結貸借対照表価額は、3,905,476 百万円です。

25. 消費貸借契約で借り入れている有価証券のうち、売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有し、当連結会計年度末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は34,460百万円であり、担保に差し入れているものはありません。

26. 貸付金に係るコミットメントライン契約の融資未実行残高は、17,777百万円です。

27. 負債の部の社債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債及び外貨建劣後特約付社債が 449,924百万円含まれています。

28. その他負債には、当社の他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が50,000百万円含まれています。

29. その他資産及びその他負債には、米国子会社の修正共同保険式再保険に係る資産及び負債がそれぞれ617,869 百万円、651,281 百万円含まれています。

30. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当連結会計年度末における当社及び国内の生命保険子会社の今後の負担見積額は、37,924百万円です。
なお、当該負担金は拠出した連結会計年度の事業費として処理しております。

31. 繰延税金資産の総額は、648,740 百万円、繰延税金負債の総額は、429,125 百万円です。繰延税金資産のうち、評価性引当額として控除した金額は、16,234百万円です。
繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金 309,500百万円、価格変動準備金220,239百万円及び退職給付に係る負債34,322百万円です。
繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券の評価差額 354,974百万円です。

（2019 年度連結損益計算書注記）

1．当社の固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりです。
なお、減損損失累計額については、当該各資産の金額から直接控除しております。

資産をグルーピングした方法
保険営業の用に供している不動産等について保険営業全体で１つの資産グループとし、また、その他の賃貸不動産等及び遊休不動産等についてそれぞれの物件ごとに１つの資産グループとしております。

減損損失の認識に至った経緯
地価の下落や賃料水準の低迷により収益性が低下した賃貸不動産等及び遊休不動産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

主な用途	種類	減損損失
遊休不動産等	土地及び建物等	514 百万円
	計	514 百万円

回収可能価額の算定方法
回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値又は正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。
なお、正味売却価額については、売却見込額、不動産鑑定士による鑑定評価等による評価額、又は公示価格に基づき合理的な調整を行って算定する評価額を使用しております。
また、使用価値については、将来キャッシュ・フローを 5.0%で割り引いて算定しております。

（2019 年度連結包括利益計算書注記）

１．その他の包括利益の内訳項目ごとの組替調整額及び税効果の金額は、次のとおりです。

その他有価証券評価差額金：	
当期発生額	66,193 百万円
組替調整額	△17,252 百万円
税効果調整前	48,940 百万円
税効果額	△1,466 百万円
その他有価証券評価差額金	47,474 百万円
繰延ヘッジ損益：	
当期発生額	△310 百万円
組替調整額	△364 百万円
税効果調整前	△674 百万円
税効果額	329 百万円
繰延ヘッジ損益	△345 百万円
為替換算調整勘定：	
当期発生額	△5,157 百万円
組替調整額	－
税効果調整前	△5,157 百万円
税効果額	－
為替換算調整勘定	△5,157 百万円
退職給付に係る調整額：	
当期発生額	△23,525 百万円
組替調整額	△11,023 百万円
税効果調整前	△34,548 百万円
税効果額	9,664 百万円
退職給付に係る調整額	△24,884 百万円
持分法適用会社に対する持分相当額：	
当期発生額	2,104 百万円
組替調整額	212 百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	2,317 百万円
その他の包括利益合計	19,403 百万円

2019 年度　連結キャッシュ・フロー計算書注記

1．連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）の範囲は、現金及び預貯金（当社及び国内の連結子会社及び子法人等の有利息の預貯金を除く）及び海外の連結子会社及び子法人等の短期有価証券です。

2．資金（現金及び現金同等物）の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との関係は、次のとおりです。

現金及び預貯金	1,603,446 百万円
当社及び国内の連結子会社及び子法人等の有利息の預貯金	△1,019,222 百万円
資金（現金及び現金同等物）	584,224 百万円

h．保険会社及びその子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況
（連結ソルベンシー・マージン比率）

（単位：百万円）

項　目	2018年度末	2019年度末
ソルベンシー・マージン総額　（A）	4,160,280	4,264,500
基金等	561,899	505,118
価格変動準備金	744,582	787,707
危険準備金	366,246	419,176
異常危険準備金	―	―
一般貸倒引当金	784	767
（その他有価証券評価差額金（税効果控除前）・繰延ヘッジ損益（税効果控除前））×90％（マイナスの場合100％）	1,128,259	1,171,645
土地の含み損益×85％（マイナスの場合100％）	77,334	96,066
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	28,813	△5,735
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	737,635	796,434
負債性資本調達手段等	499,924	499,924
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	―	―
控除項目	△54,899	△76,870
その他	69,699	70,265
リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1{}^2+R_5{}^2}+R_8+R_9)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4+R_6$　（B）	908,662	980,290
保険リスク相当額　R_1	91,958	91,876
一般保険リスク相当額　R_5	―	―
巨大災害リスク相当額　R_6	―	0
第三分野保険の保険リスク相当額　R_8	76,223	81,094
少額短期保険業者の保険リスク相当額　R_9	―	7
予定利率リスク相当額　R_2	196,938	188,775
最低保証リスク相当額　R_7※	5,025	6,025
資産運用リスク相当額　R_3	669,825	747,438
経営管理リスク相当額　R_4	20,799	22,304
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2)\times(B)}\times 100$	915.6%	870.0%

※最低保証リスク相当額は、平成23年金融庁告示第23号別表11に定める標準的方式により算出しています。

（注）上記は、保険業法第130条、保険業法施行規則第86条の2及び第88条並びに平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。

ｉ．子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況
（ソルベンシー・マージン比率）

（メディケア生命保険株式会社）　　（単位：百万円）

項　目		2018年度末	2019年度末
ソルベンシー・マージン総額	（A）	52,612	48,736
資本金等		26,065	20,252
価格変動準備金		135	159
危険準備金		1,946	2,076
一般貸倒引当金		―	―
（その他有価証券評価差額金（税効果控除前）・繰延ヘッジ損益（税効果控除前））×90%（マイナスの場合100%）		6,201	4,534
土地の含み損益×85%（マイナスの場合100%）		―	―
全期チルメル式責任準備金相当額超過額		18,263	21,713
負債性資本調達手段等		―	―
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額		―	―
持込資本金等		―	―
控除項目		―	―
その他		―	―
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$	（B）	3,736	4,147
保険リスク相当額	R_1	364	373
第三分野保険の保険リスク相当額	R_8	1,449	1,566
予定利率リスク相当額	R_2	18	20
最低保証リスク相当額	R_7	―	―
資産運用リスク相当額	R_3	3,078	3,459
経営管理リスク相当額	R_4	147	162
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2)\times(B)}\times 100$		2,815.8%	2,350.4%

（注）上記は、保険業法施行規則第86条及び第87条、並びに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

ｊ．セグメント情報

2018年度（自2018年4月1日　至2019年3月31日）及び2019年度（自2019年4月1日　至2020年3月31日）において、当社及び連結子会社の事業は、単一セグメントであるため、セグメント情報及び関連情報の記載を省略しています。